

福岡しんきん レポート2017

それいけ!
アンパンマン
©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



当金庫は、「それいけ! アンパンマン」をイメージキャラクターとして使用しています。

この街と生きていく

この街と、この街で暮らすあなたの夢をかたちにしたいから。
福岡しんきんは、これからもあなたの
いちばん身近なところでサポートし続けます。



CONTENTS

ごあいさつ.....	2	営業のご案内	
金庫概要.....	3	預金業務・証券業務など.....	19
トピックス.....	6	融資業務・サービス業務など.....	21
総代会.....	7	資料編.....	23
キーワード.....	10	開示項目.....	44
地域貢献.....	17	ネットワーク.....	45

地域社会に
奉仕し
その繁栄に
貢献する



提供：福岡市

理事長

工藤 賢二



ごあいさつ

盛夏の候、会員の皆様におかれましては、益々のご健勝のこととお慶び申し上げます。

ここに第93期(平成28年度)事業概要と決算のご報告を申し上げます。

平成28年度の経済情勢を振り返って見ますと、我が国経済は、アベノミクスの推進によりマクロでは緩やかな回復を続けているものの、その成長力は力強さを欠いており、特に地域経済の担い手である中小企業の多くは、慢性的な人手不足に加え、為替変動に伴う生産コスト等の調整を強いられているなど、厳しい経営を余儀なくされております。

金融面を見ますと、全国信用金庫の中小企業向け貸出が3期連続で増加するなど一部に明るい材料も見られますが、日本銀行の昨年2月のマイナス金利政策や9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策等の影響により、市場金利低下等に伴う貸出金利の減少が続いているほか、債券利回りも低下するなど収益の悪化が深刻化しております。

また、地域銀行の経営統合やフィンテック活用の進展、ゆうちょ銀行の預入限度額の再引き上げの検討、さらには、金融庁が昨年9月に導入した「金融仲介機能のベンチマーク」への対応など金融機関を取り巻く環境変化は著しいものとなっております。

こうしたなか、協同組織金融機関である信用金庫は常に、地域や中小企業等を支え、その活性化や再生等に向けて、コンサルティング機能を発揮しながら経営改善支援などに積極的に取り組み、円滑な金融仲介の役割を果たしていかなければなりません。

平成29年度は、当金庫の「しんきんスクラム強化3か年計画」の最終年度にあたりますので、信用金庫としての独自性・特性をこれまで以上に発揮しながら、お客様や地域の成長・発展等に資する取組みを推進していくことにより、福岡信用金庫の存在意義を益々高め、地域社会においてさらに必要とされる金融機関であり続けたいと考えております。

御承知のとおり、当金庫の主な営業エリアである福岡市は、九州の中核管理機能都市として益々の発展と活況が期待されております。

そのような中で、創業以来の経営の基本方針である「地域社会に奉仕し、その繁栄に貢献する」ことを目標に、地域の皆様方との「絆」すなわち「相互扶助」の理念と「つなぐ力」を発揮しながら、「地域のために、地域とともに」をモットーとして、地域になくはならない信用金庫であり続けるよう役職員一同今後も全力を尽くしてまいります。

今後とも、地域の皆様のなお一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

末尾ながら、会員の皆様の益々のご健勝とご繁栄を祈念致しましてご挨拶とさせていただきます。

平成29年 7月
理事長 工藤 賢二

基本方針

従業員の
幸福増進と
金庫の業績向上
との一致を
図る

信用を重んじ
科学的経営を
推進する

金庫概要

経営の 基本目標

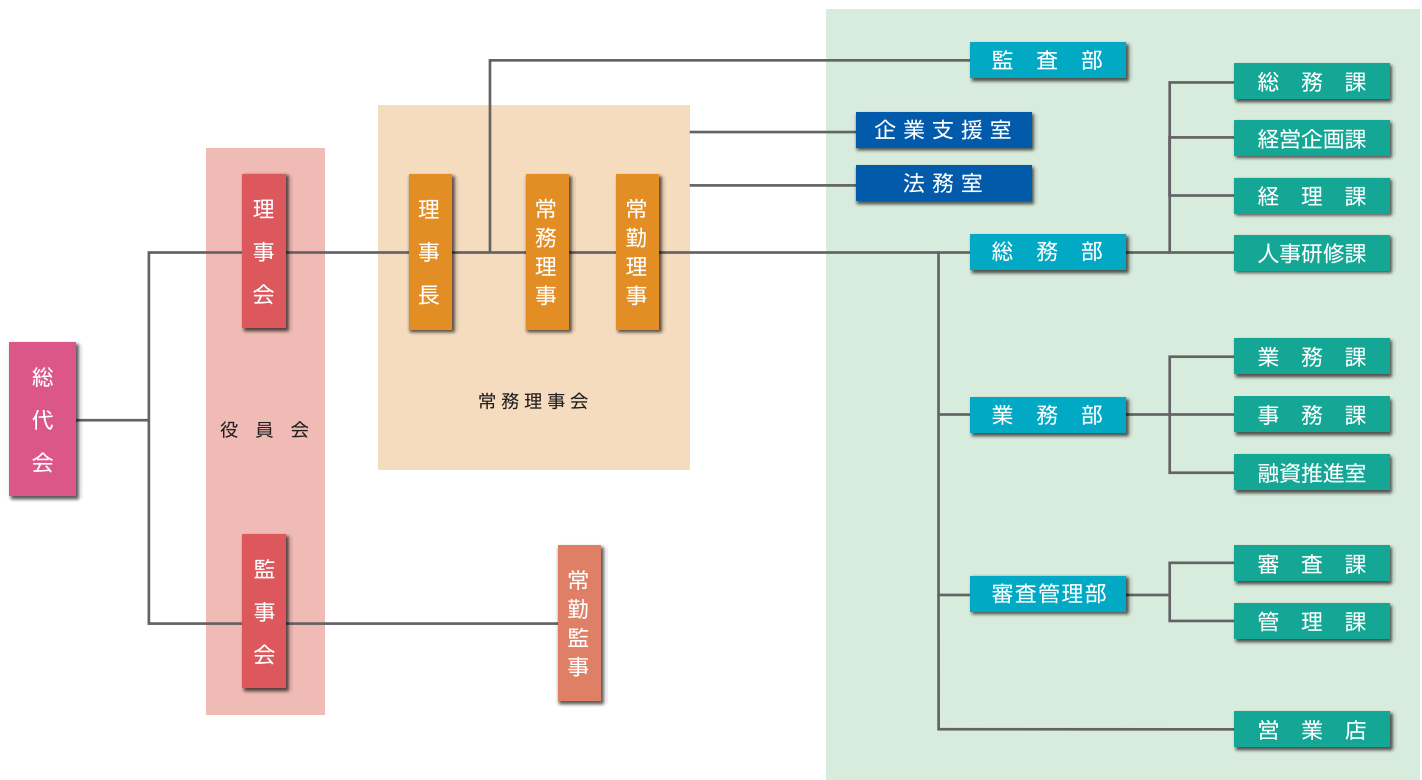
1. 支援力・営業基盤の強化
2. 経営力・内部態勢の強化
3. 組織力・人材力の強化
4. つなぐ力・総合力の強化

当金庫概要 平成29年3月31日現在

創業	業	大正14年9月8日	常勤役員数	156人(役員5人・男子職員86人・女子職員65人)
出資金		6億87百万円	預金	1,161億78百万円
本店所在地		福岡市中央区天神1丁目6番8号	貸出金	675億13百万円
店舗数		15店舗		

役員 平成29年6月30日現在

理事長	工藤 賢二	常勤理事	中津 好生	常勤監事	星野 弘幸
常務理事	安部 文仁	常勤理事	野見山 幸弘	非常勤監事 (員外監事)	中原 義也
常務理事	三船 博教	非常勤理事	中川原 潔		
		非常勤理事	後藤 浩士		



金庫の主要な事業内容

1 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2 貸出業務

- (1)貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (2)手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

5 附帯業務

- (1)代理及び媒介 信金中央金庫
- (2)代理業務 日本銀行歳入代理店、地方公共団体の公金取扱業務、(株)日本政策金融公庫等の業務の代理
- (3)保護預かり及び貸金庫業務 (4)有価証券の貸付 (5)債務の保証
- (6)公共債の引受 (7)公共債の窓口販売
- (8)保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)
- (9)スポーツ振興くじの払戻業務 (10)電子債権記録業に係る業務

沿革

大正14年 1月22日	福岡市信用組合として設立	平成17年 1月	お客さまなんでも相談室「親近館」を本店に開設
大正14年 9月 8日	福岡市役所内に事務所を開設し創業 (初代組合長 立花小一郎〔第10代福岡市長〕)	平成18年10月	「子育て積金」「子育て教育ローン」取扱開始
昭和 9年 2月	住吉支店開設 (平成17年本店住吉出張所へ変更)	平成19年 6月	「福岡しんきんTKC経営者ローン」取扱開始 印鑑照合システムの導入
昭和 9年 4月	唐人町支店開設	平成19年12月	「福岡しんきんフリーローンモア」取扱開始 第三分野保険商品の窓口販売開始
昭和13年 6月	本店新築	平成20年 4月	カードのIC化と生体認証システム導入
昭和16年 5月	薬院支店開設	平成20年 6月	「医療保険」「ガン保険」の取扱開始
昭和16年 9月	停車場新道支店開設 (昭和34年博多駅前支店→昭和45年小林町支店 →昭和62年博多南支店→平成3年博多駅南支店 へ名称変更)	平成21年 6月	「自動車保険」の取扱開始 「学資保険」の取扱開始 「標準傷害保険」の取扱開始
昭和17年 8月	保証責任福岡信用販売購買利用組合と合併	平成21年11月	「福岡しんきんフリーローンモア」インターネットによる 申込開始
昭和17年11月	鳥飼信用組合と合併	平成22年 2月	「地域金融円滑化のための基本方針」公表 「金融円滑化管理方針」公表
昭和20年 6月	福岡空襲により本店全焼 (渡辺通5丁目にて営業再開)	平成22年 6月	「ライフ・サポートローン」取扱開始 (インターネットによる申込開始)
昭和24年 8月	西新支店開設(昭和43年藤崎支店へ名称変更) (平成21年藤崎出張所へ変更)	平成22年 5月	「ペット保険」取扱開始
昭和25年10月	大学前支店開設 (昭和34年箱崎支店→昭和39年馬出支店へ名称 変更)	平成22年 6月	「クローバーしんきんグループ」発足 「福岡しんきんスピードローン『はやわざ』」取扱開始
昭和26年10月	信用金庫法に基づき信用金庫へ改組 (初代理事長 西嶋徳四郎)	平成23年 2月	福岡県「子育て応援宣言」に登録 「しんきん合同商談会」出展企業募集開始
昭和27年 6月	大浜支店開設(昭和62年博多北支店へ名称変更)	平成23年 3月	東日本大震災義援金受付開始
昭和33年10月	六本松出張所開設 (昭和37年六本松支店へ名称変更)	平成23年11月	九州北部13信用金庫による 「しんきん合同商談会」開催
昭和33年12月	福岡市信用金庫から福岡信用金庫へ名称変更	平成24年 1月	カードローン「アシスト」取扱開始 (インターネットによる申込開始)
昭和34年10月	本店新築	平成24年 7月	事業地区を福岡県一円に拡張
昭和43年 8月	井尻支店開設	平成25年 2月	「でんさいネット」サービス開始
昭和45年11月	香椎支店開設	平成25年 9月	本店住吉出張所を本店へ統合
昭和46年 4月	福博信用金庫と合併 福博信用金庫本店を姪浜支店に名称変更、 同西新支店(昭和27年開設)を西新支店とする	平成25年11月	職域サポート契約「アドバンス」の取扱開始
昭和46年12月	中尾支店開設	平成26年 2月	法人向けローン「ビジネスアシスト」取扱開始 当金庫イメージキャラクターに 「それいけ! アンパンマン」を採用
昭和48年10月	春日市収納代理金融機関に指定される	平成26年 5月	薬院支店リニューアルオープン
昭和49年12月	日本銀行と当座取引開始	平成26年12月	福岡・佐賀・長崎の5金庫合同 「シニア人材マッチング」開催
昭和51年12月	七隈支店開設	平成27年 3月	クローバーしんきんグループ 4金庫の合同研修会を実施
昭和60年 2月	野芥支店開設	平成27年 4月	創業90周年記念オリジナルロゴマーク使用開始 日本CIS認定協会マナーアップセミナー実施
昭和62年 9月	福岡合同庁舎に共同CD設置	平成27年10月	「フリーローンNEO」取扱開始
平成 2年 9月	新本店竣工(10月1日開店)	平成27年11月	創業90周年記念イベント ファミリーミュージカル「ブレーメンの音楽隊」開催
平成 6年11月	干隈支店開設 (平成17年野芥支店に統合)	平成27年12月	福岡信用金庫オリジナルCM完成
平成 8年 6月	福岡市収納代理金融機関より福岡市指定代理 金融機関に指定される	平成28年 4月	平成28年熊本地震災害義援金受付開始
平成10年 8月	福岡市公募債縁故債引受機構に加入	平成28年11月	「フリーローン オッショイ!」取扱開始
平成12年 4月	大野城市収納代理金融機関に指定される		
平成13年 3月	スポーツ振興くじ(toto) 当選金払戻業務取扱開始		
平成13年 4月	損害保険商品の窓口販売開始		
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売開始		
平成15年 7月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)と ATM提携開始		

～地域とのふれあい～
TOPICS

■ 1年のできごと

平成
28年

4月 18日 平成28年熊本地震災害義援金受付開始

5月 4日 博多どんたく松囃子 参加

6月 1日 「5倍プレミアム定期預金」発売
 (平成28年7月29日終了)

6月 15日 「信用金庫の日」
 街頭献血運動
 店舗周辺の清掃活動
 ご来店プレゼントの実施

6月 23日 第92期通常総代会を開催

11月 10日 「冬のハッピー定期預金」発売
 (平成28年12月30日終了)

11月 10日 「フリーローン オッショイ!」取扱開始

11月 24日・九州北部13信用金庫合同
 25日 「新現役交流会」を開催

12月 3日 歳末助け合い街頭募金活動

平成
29年



▲ 博多祇園山笠



▲ 博多どんたく 松囃子



▲ 街頭募金



▲ 餅つき大会



▼ 信用金庫の日(清掃活動)

総代会

総代会は会員一人一人の意見を適正に反映するための開かれた制度です。

第93期 通常総代会決議事項

平成29年6月23日に開催された第93期通常総代会において右記の議案が決議されました。

- 第1号議案：平成28年度剰余金処分案承認の件
- 第2号議案：理事選任の件
- 第3号議案：監事選任の件
- 第4号議案：役員退職慰労金に関する件

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人一人の意見が当

庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

会 員 数	単位：名		
	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
会員数	11,387	11,252	11,275
(内法人)	2,900	2,868	2,906
(内個人)	8,487	8,384	8,369

総代の任期・定数と選任方法

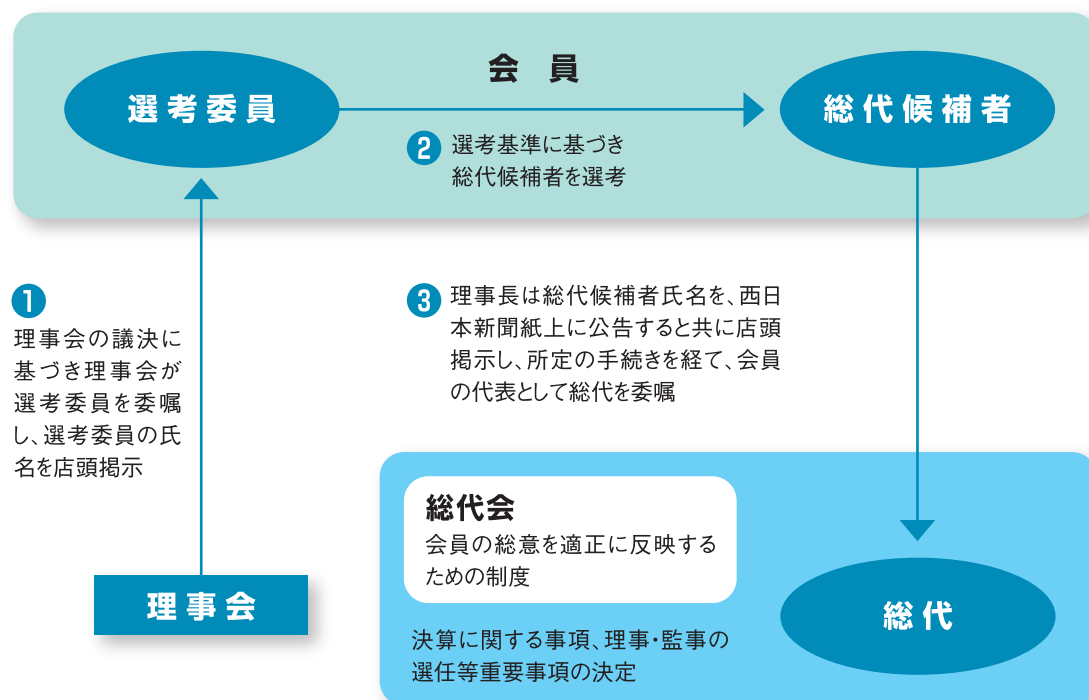
1. 総代の任期は3年、定数は90名以内です。

総代の在任期間は、3期9年または満70歳に到達後の任期満了を限度としております。

2. 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任しております。

- 1 会員の中から総代候補者選考委員を選任
- 2 その総代候補者選考委員が総代候補者を選考
- 3 その総代候補者を会員が信任
(異議があれば申し立てる)



※総代候補者選考委員の選任を理事会の決議から総代会の決議によるものとするため、第92期通常総代会において定款の一部変更を行いました。平成31年に実施する総代選任のためにおく選考委員の選任から実施する旨の付則を設けております。

■総代候補者選考基準

資格要件

- ・当金庫の会員であること
- ・総代選任時満70歳未満であること

適格要件

- ・地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- ・人格、識見にすぐれ、当金庫の発展に寄与できる方
- ・当金庫の理念・使命をよく理解し、当金庫との緊密な取引関係を有する方

■総代名簿(敬称略・順不同)

平成29年6月30日

お名前への記載につきましては、個人情報保護法に基づき総代の皆様から、ご承諾をいただいております。 ※氏名の後の数字は総代への就任回数

第1区 福岡市(中央区・南区・城南区)

西島 雅幸 ⑤ 末松 大和 ② 赤星 敬一 ② 山下 和則 ⑥ 中島 哲博 ① 稲富 千里 ① 栗原 直樹 ① 佐藤 一郎 ⑦

太田 庸泰 ② 齊藤 洋一 ② 加藤 信二 ③ 中川 利弘 ③ 福田 賢和 ② 林田 三郎 ② 加來 勝之 ① 姉川 正美 ⑤

鶴 義明 ⑧ 溝江 尚元 ② 柴田 英年 ② 田崎 信雄 ③ 古賀志雄美 ③ 吉田由利子 ① 山本 重義 ③ 寺崎 和彦 ③

玉井 秀明 ① 岡 徳博 ⑤ 立石 宗久 ③ 橋本 清隆 ⑫ 落合 猛 ③ 西村 明雄 ② 家迫 崇史 ① 山口 孝則 ①

實松 雅公 ③ 緒方 浩美 ① 高嶋 良行 ③

第2区 福岡市(博多区・東区)

栗栖 慎治 ③ 松井喜久治 ① 木村 明弘 ② 森谷 大行 ① 中牟田 巖 ① 上野 正美 ① 石井 正博 ③ 末次 一成 ③

徳満 亮一 ① 松田 秀敏 ② 茂末 新二 ① 宮崎雄之助 ① 荒川 一彦 ② 森 英鷹 ⑧ 森 泰寿 ② 増田 貴久 ①

上田 僚博 ① 坂本兵三郎 ①

第3区 福岡市(早良区・西区)・糸島市

新島 三行 ② 小串 豊 ① 服部 準 ① 松尾 昭儀 ⑥ 林 宗一 ⑧ 川岡 保 ② 才所 安隆 ① 高山 嘉哲 ①

村上耕志郎 ① 須田 征司 ① 藤嶋 義典 ⑪ 鳥巢 勲 ⑤ 宮崎 正百 ⑤ 中村 光数 ③ 高空 一三 ③ 林 勇治 ②

杉本 新二 ② 指山 耕一 ① 長島 正和 ② 中村 龍登 ③ 一村 隆茂 ①

第4区 その他の地区 春日市・大野城市・筑紫野市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・筑紫郡・粕屋郡

横尾 博 ③ 松田 榮喜 ③ 平岡 泰幸 ③ 百田 辰彦 ⑤ 小口 幸一 ⑦ 市川 善彦 ⑧ 藤野 智哉 ① 石橋 英登 ②

末森 茂 ② 小林 儀市 ② 清水 深 ②



<総代の属性別構成比>

※業種別の構成比は、法人代表者、個人事業主に限る。

職業別	法人代表者85%、個人事業主12%、個人3%
年代別	70代以上8%、60代40%、50代35%、40代以下17%
業種別	製造業5%、建設業17%、卸・小売業18%、不動産業16%、飲食業5%、その他39%

計85名 ●第1区35名 ●第2区18名 ●第3区21名 ●第4区11名

クローバーしんきんグループ

クローバーしんきんグループの活動

「クローバーしんきんグループ」は、福岡・筑豊地区の4金庫（飯塚・遠賀・田川・福岡）を構成メンバーとして、平成22年6月1日に発足しました。

私たちは、加盟各金庫の独自性を尊重しつつ、相互の連携を深めていくことにより、場合によっては、1金庫ではなしえない総合的金融サービスを提供させていただき、地域の経済、社会に貢献することを目指しています。



シンボルマーク
豊穡の象徴の四つ葉のクローバーと幸運の象徴のてんとう虫で、4つの信用金庫とその連携・協力を表現。

クローバーしんきんグループの取組み状況

■商品の共同開発と販売

①「ペット保険」

ペットの医療負担軽減のため「ペット保険」の取扱いを平成22年10月に開始いたしました。

②「協調融資」

それぞれの金庫単独では応じたい大規模の需要について、協調融資による対応を推進していきます。

■地域の中小企業との連携強化

①「福岡県中小企業家同友会との連携」

4地区における中小企業の経営者との定期的な交流会を重ねながら、それぞれの視点で現場における問題点等を取り上げ、問題解決に向けての意見交換を進めてまいります。

■その他

①「支店長合同業務研究会の定期開催」

「理事長意見交換会」および各金庫役員による「役員意見交換会」に加え、グループ内における営業手法などの共有化を目指し、「支店長合同業務研究会」を開催しております。

②「物品等の共同調達」

ポスター・チラシ等の共同調整を行うほか、その他の物品についても、逐次共同調達を進めています。



▲ ペット保険

KEYWORD

地域の皆様から信頼され、健全で堅固な金融機関であり続けるための、私たちの取組みです。

福岡しんきん地域密着型金融推進計画の考え方

当金庫の「地域密着型金融推進計画」につきましては、平成15年3月に金融庁より「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表され、当金庫も平成15年度・16年度を「集中改善期間」とし、平成17年度・平成18年度は、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、福岡市周辺及び周辺地域の中小企業、特に小規模事業者の方の事業支援・再生に更に寄与すると共に、地域利用者の方の満足度向上を目指して経営に努めてまいりました。今後もお取引先や地域の成長・発展等に資する取組みの推進により、地域社会において必要とされる金

融機関であり続けることを目指します。

福岡しんきん地域密着型金融推進計画の大きな柱を、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」とし、具体的な取組方法を策定し推進してまいります。

●当推進計画の進捗状況(要約)については、当金庫のホームページをご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.fukuoka-shinkin.co.jp>



©やなせ・F・T・N

福岡しんきん経営方針

- 支援力・営業基盤の強化
- 経営力・内部態勢の強化
- 組織力・人材力の強化
- つなぐ力・総合力の強化

地域密着型金融推進計画の取組方針

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- 創業・新事業支援
- 事業継承支援
- 事業再生
- 経営改善支援
- 課題解決型金融の強化

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 事業性評価の重視、目利き力向上の強化
- 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 地域の面的再生への積極的参画
- 多様な金融サービスの提供
- 地域活性化につながるサービスの提供

地域貢献

当金庫は、コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと位置付けて態勢強化に努めております。

当金庫は、コンプライアンス態勢の確立のために、「福岡信用金庫倫理綱領」「倫理法令遵守の基本方針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンスマニュアル」等を整備し、研修や自主勉強会を通じてその内容の周知徹底に努めております。

信用金庫業務を通じて地域社会に貢献し続けるためには、コンプライアンス態勢の確立は不可欠と認識し、以下の諸施策を実施しております。

コンプライアンスの具体的な実践計画を定めた「コンプライアンスプログラム」を各年度毎に策定し、事業計画に組み込んでおります。本部にコンプライアンス統括部署を置き担当業務を明

確にすると同時に、各部署にコンプライアンス責任者及び担当者を配置して集合研修や部署別研修の実施等コンプライアンス活動を推進しております。

また、監査部の監査項目にコンプライアンスに関する項目を盛り込み、法令等遵守態勢が適正に機能しているかをチェックし、指導しております。お客さまからの苦情や要望等についても、本部統括部署に報告する態勢を整えて対応しております。

当金庫は、今後もコンプライアンスに関する体制、規程、研修方法等について、継続的に見直しを実施し、役職員一体となってコンプライアンスに取り組んでまいります。

福岡信用金庫倫理綱領

福岡信用金庫は、協同組織金融機関として地域社会の負託に応え、これまで以上の揺るぎない信頼を確立するために本倫理綱領を定める。

- ①信用金庫の社会的使命と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。
- ②地域社会の発展を常に考え、創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供に努め、顧客満足度の充実に努める。
- ③あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決して違背することのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- ④経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実に努める。
- ⑤従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断じて排除する。
- ⑦信用金庫が社会の中において存続・発展し得る存在であることを自覚し、地域社会と共に歩む「よき企業市民」として積極的に社会貢献活動に取り組む。



©やなせ・F・T・N

反社会的勢力に対する基本方針

福岡信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- ①当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- ②当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- ③当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- ④当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ⑤当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

個人情報の保護に関する体制

インターネットの急速な普及等による高度情報社会の出現により、社会のあらゆる面で個人の情報が、日常的かつ一般的に流通し、行政機関や企業に集積され、重層的に活用されるようになってきました。このような状況下で、個人は、高度なサービスを享受できる反面、自己の情報が漏洩したり、本来の目的とはか

け離れた利用がなされる等、その権利が著しく侵害される危険性に直面しています。

そこで、平成17年4月1日、個人情報の有用性と個人の権利利益のバランスを図ることを目的とした「個人情報保護法」が、全面施行されました。



当金庫は、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」および金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに則して、「個人情報の保護と利用に関する規程」「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」「個人情報安全管理規程」「個人データ安全管理取扱規程」「個人情報開示請求等取扱要領」「個人情報の漏洩事案等への対応要領」を制定しております。

以下に当金庫の「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を掲載します。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客様の個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。 平成27年10月5日 福岡信用金庫

1.個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

2.個人情報等の取得・利用について

(1)個人情報等の取得

- 当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報等の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。
- お客様の個人情報は、
 - ①預金口座のご新規申込書等、お客様にご記入・ご提出いただく書類等に記載されている事項
 - ②営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客様から取得した事項
 - ③当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」、等の入力事項
 - ④各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供される事項
 - ⑤その他一般に公開されている情報等から取得しています。

(2)個人情報等の利用目的

- 当金庫は、次の利用目的のために個人情報等を利用し、それ以外の目的には利用しません。個人番号については、法令等で定められた範囲内でのみ利用します。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはありません。

A.個人情報(個人番号を含む場合を除きます)の利用目的

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込や継続的なご利用に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(法令等による利用目的の限定)

- ①信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ②信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

B.個人番号の利用目的

- ①出資配当金の支払いに関する法定書類作成・提供事務のため
 - ②金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務のため
 - ③金融商品取引に関する法定書類作成・提供事務のため
 - ④金地金取引に関する法定書類作成・提供事務のため
 - ⑤国外送金等取引に関する法定書類作成・提供事務のため
 - ⑥非課税貯蓄制度等の適用に関する事務のため
 - ⑦教育等資金非課税制度等に関する法定書類作成・提供事務のため
- 上記の利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でもご覧いただけます。
- (3)ダイレクト・マーケティングの中止
- 当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客様から中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。中止を希望されるお客様は、下記の個人情報に関するご相談窓口までお申出下さい。

3.個人情報等の正確性の確保について

当金庫は、お客様の個人情報等について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

4.個人情報等の開示・訂正等、利用停止等について

- お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者をご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。
- お客様本人から、当金庫が保有する個人情報等の内容が事実でないという理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等または利用停止等を行います。なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。
- お客様からの個人情報等の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただきます。
- 以上のとおり、お客様に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、お取引店または下記のお問い合わせ先までお申出下さい。必要な手続についてご案内させていただきます。

5.個人情報の安全管理について

当金庫は、お客様の個人情報等の漏えい、滅失、または毀損の防止その他の個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じます。

6.委託について

当金庫は、例えば、次のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っています。また、委託に際しましては、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

- ・キャッシュカード発行・発送に関わる事務
- ・定期預金の期日案内等の作成・発送に関わる事務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

7.個人情報保護に関する質問・苦情・異議の申し立てについて

当金庫は、個人情報の取扱いに係るお客様からの苦情処理に適切に取組みます。なお、当金庫の個人情報の取扱いに関するご質問・苦情の申し立てにつきましては、お取引店または下記までご連絡下さい。

個人情報に関する
ご相談窓口

福岡信用金庫 総務部 総務課
住所:〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目6番8号
電話:092-751-4732 FAX:092-751-4838
Eメール:soumuka@fukuoka-shinkin.co.jp

リスク管理体制

金融の自由化、国際化、金融技術の発展などにより、金融機関の業務はますます多様化し、飛躍的に拡大しています。一方で金融機関を取り巻くリスクも複雑化、多様化し、量的にも増大して

います。当金庫では経営の健全性を維持するため、従来以上に適切なリスク管理を強化し、金融環境の変化に柔軟に対応できる管理体制の確立に努めています。

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少あるいは消滅し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫においては、資産の健全性維持のため、貸出審査部門と営業推進部門を分離する体制をとり、貸出取引については、個別案件毎に厳格な審査を行っているほか、与信集中・大口貸出防止のため「貸出審査会」を随時開催し、信用リスク管理に努めています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクが含まれます。

当金庫においては、預金等の資金調達と貸出金等の資金運用についての金利動向を把握し、金利変動があっても安定した収益を維持できるよう資産・負債のバランスを取りながら効率的な資金運営に努めています。

事務リスク

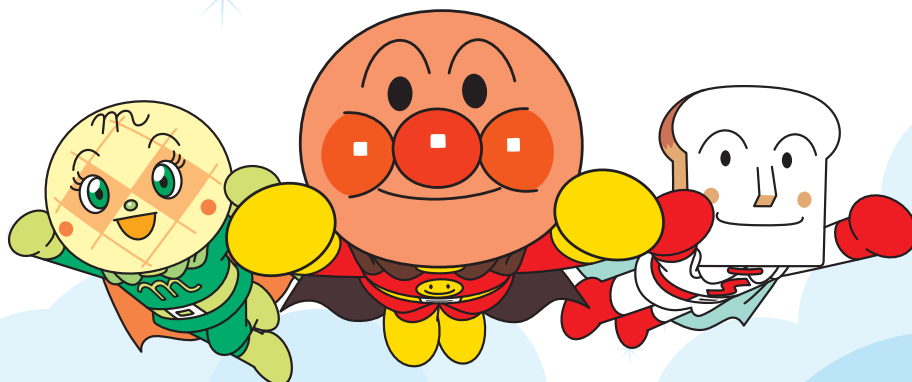
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫においては、事務ミスや事故防止のため、内部事務取扱規程等の改定・整備、事務機器等の更新に加え、年間スケジュールによる事務研修・勉強会の実施等により職員の事務処理能力の向上に努め、事務の正確性を確保するとともに、監査部が営業店に対し臨店監査を実施する一方、営業店においても毎月自店検査を実施し、事務リスク管理や事故の未然防止に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫においては、しんきん共同センターのオンラインシステムを利用して日常業務を行っており、災害時の対応、コンピュータウィルス対策、システムの安全管理等各システムのバックアップには万全の体制で対応しているほか、サイバーセキュリティも重要な事項と捉え、対応しています。



当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客さまからの相談・苦情・紛争等(以下「苦情等」という。)を営業店または総務部総務課で受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。苦情等は営業店または次の連絡先へお申し出ください。

申出窓口等	各営業店の窓口・電話・手紙・FAX・Eメール
所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・各営業店の所在地(ホームページに掲載) ・総務部 総務課の所在地 福岡信用金庫 総務部 総務課 〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目6番8号
電話番号	<ul style="list-style-type: none"> ・各営業店の電話番号(ホームページに掲載) *受付時間：9:00～17:00(当金庫営業日) ・総務部 総務課の電話番号 092-751-4732 *受付時間：9:00～17:00(当金庫営業日) ・お客さまなんでも相談室「親近館」 092-751-4811 *受付時間：10:00～19:00(当金庫営業日) *受付時間：10:00～17:00(土日祝日)
FAX	<ul style="list-style-type: none"> ・各営業店のFAX番号(ホームページに掲載) ・総務部 総務課のFAX番号 092-751-4838
Eメール	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部 総務課のEメールアドレス soumuka@fukuoka-shinkin.co.jp

※お客さまの個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客さまとのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

4. 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」や「九州北部地区しんきん相談所」等でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記総務部総務課にご相談ください。

申出窓口等	全国しんきん相談所 (一般社団法人 全国信用金庫協会)	九州北部地区しんきん相談所 (一般社団法人 九州北部信用金庫協会)
住所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-10-4
電話番号	03-3517-5825	092-481-8815
受付時間	月～金 (祝日、12月31日～1月3日を除く) 9:00～17:00	月～金 (祝日、12月31日～1月3日を除く) 9:00～12:00 / 13:00～17:00
受付媒体	電話、手紙、面談	電話、手紙、面談

5.福岡県弁護士会のほか、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会(以下「東京三弁護士会」という)が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、総務部総務課または前記しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立てていただくことも可能です。

■福岡県弁護士会紛争解決センター等

名 称	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住 所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5-14-12(南天神ビル2階)	〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-4-2(北九州弁護士会館内)	〒830-0021 久留米市篠山町11-5 (筑後弁護士会館内)
電 話 番 号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受 付 日 間	月～金曜日 10:00～16:00	月～金曜日 10:00～16:00	月～金曜日 10:00～16:00

6.東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫総務部総務課にお尋ねください。

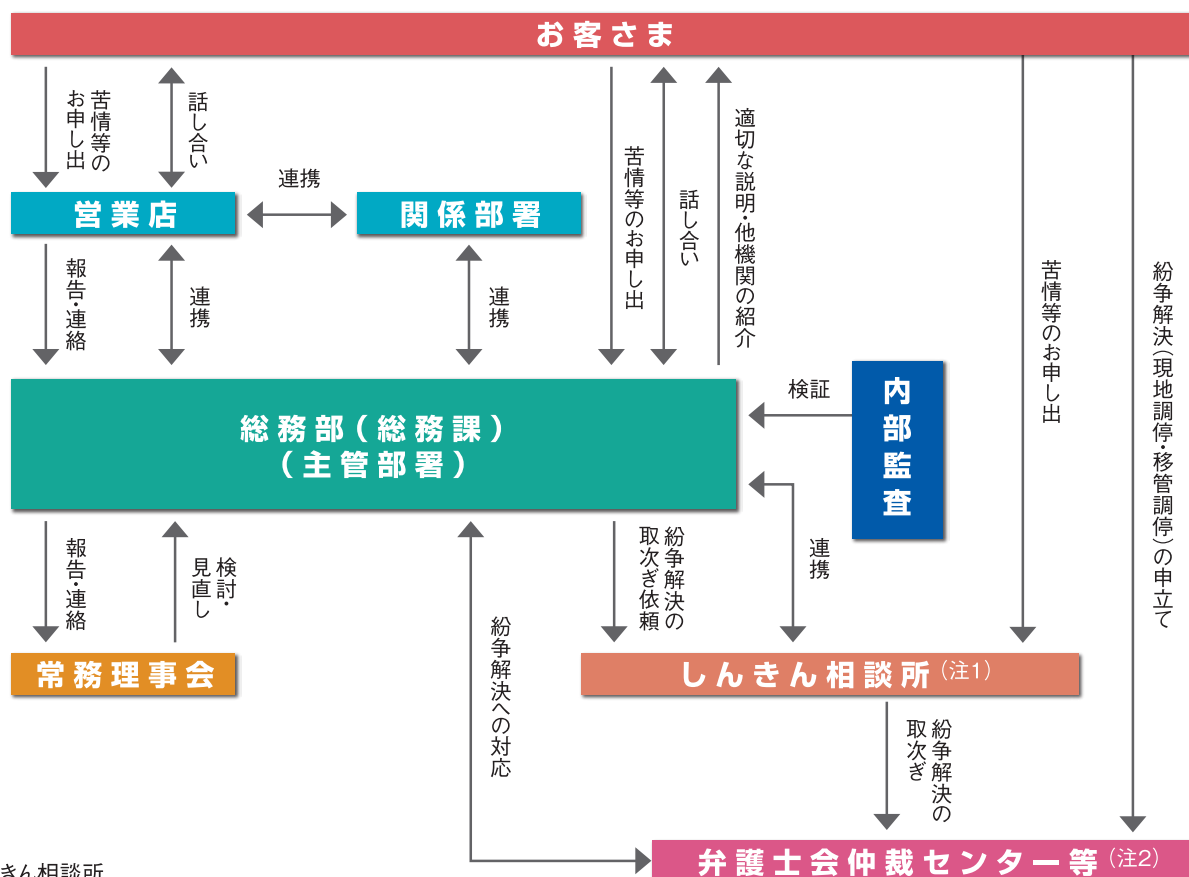
■東京弁護士会等

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-1-3
電 話 番 号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日 間	月～金 (祝日、年末年始除く) 9:30～12:00、 13:00～15:00	月～金 (祝日、年末年始除く) 10:00～12:00、 13:00～16:00	月～金 (祝日、年末年始除く) 9:30～12:00、 13:00～17:00

7.当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

- (1) 営業店および各部署に責任者をおくとともに、総務部がお客さまからの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2) 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署および総務部総務課が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3) 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を総務部から行います。
- (4) お客さまからの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所や九州北部地区しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。
- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9) お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要な措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。
- (10) 苦情等への取組体制



(注1)しんきん相談所

全国しんきん相談所／九州北部地区しんきん相談所

(注2)弁護士会仲裁センター等

福岡県弁護士会紛争解決センター等／東京弁護士会紛争解決センター／第一東京弁護士会仲裁センター／第二東京弁護士会仲裁センター

地域貢献

～地域社会の再生・活性化をめざして～

当金庫の地域経済活性化の取り組みについて

当金庫は、福岡市を主な営業エリアとして、地域の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地域のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地域で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域の中小・小規模企業や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

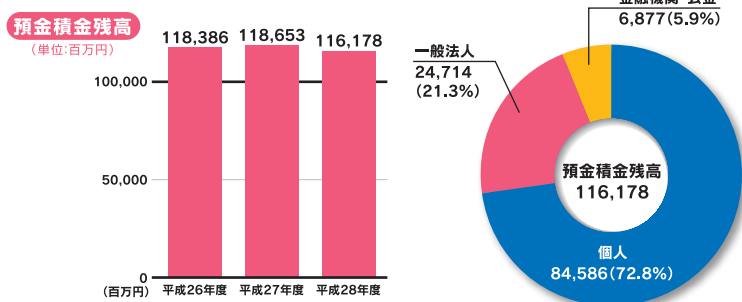


預金積金に関する事項(地域からの資金調達の状況)

当金庫は地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただいております。お客さまの子育てを応援する「子育て積金」など、お客さまの大切な財産の運用を安全かつ、確実に、気軽にご利用いただけますよう、各種預金を取り揃えています。

詳細は、本誌19・20ページをご覧ください。

■ 預金積金残高 116,178百万円



貸出金(運用)に関する事項(地域への資金供給の状況)

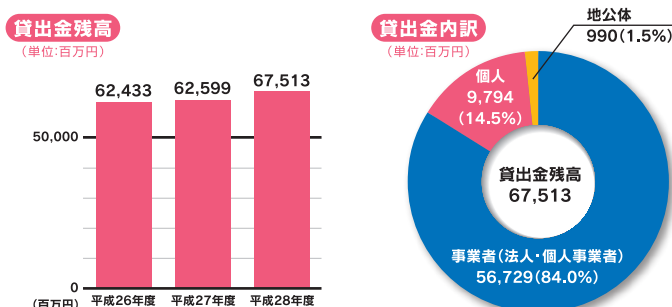
お客さまからお預かりした預金積金は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えし、地域の中小企業の健全な発展や豊かな暮らしのお手伝いをするのが、当金庫の大切な使命と考え、円滑な資金を供給する形で、お客さまや地域社会へ還元を行っております。

また、貸出金につきましては小口多数の原則を心がけております。

当金庫が取り扱っております商品や貸出金残高等は、本誌21・32～34ページをご覧ください。

■ 貸出金残高 67,513百万円

■ 預金積金残高に対する貸出金残高の割合(預貸率)58.11%



平成28年度の決算に関する事項

「しんきんスクラム強化3か年計画」の2年目にあたり、「支援力・営業基盤の強化」「経営力・内部態勢の強化」「組織力・人材力の強化」「つなぐ力・総合力の強化」を基本方針に掲げ、「収益構造の再構築」並びに「永続性ある強固な経営基盤の確立」に向け、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、期末貸出金残高は675億円(前期比49億円、7.85%増加)、期中平均残高は637億円(前期比15億円、2.52%増加)、期末預金積金残高は1,161億円(前期比24億円、2.09%減少)、期中平均残高は1,212億円(前期比32億円、2.64%減少)となりました。

収益面では、預け金利息収入の減少や経費・役務取引等費

用の増加はあったものの、貸出金額の拡大に伴う貸出金利息収入の増加や預金利回りの低下に伴う預金利息の減少があったほか、債券売却益が増加したことなどから、当期純利益は前期比47百万円増益の348百万円となりました。また、自己資本比率は、8.97%と国内基準4.00%を大きく上回る数値となっております。福岡市に本店を置く唯一の信用金庫として、創業以来の経営の基本方針である「地域社会に奉仕し、その繁栄に貢献する」ことを目標に、地域の皆様方との「絆」すなわち「相互扶助」の理念と「つなぐ力」を発揮しながら、「地域のために、地域とともに」をモットーとして、地域になくてはならない信用金庫であり続けるよう役職員一同今後も全力を尽くしてまいります。

中小企業の経営改善支援等

経済全体の回復に伴い、地域の経済環境についても一部に明るい兆しが見えてきてはいるものの、当金庫の取引先である中小・小規模企業まで明るさが広がるには至っておりません。

当金庫は、地方創生に向けて「つなぐ力」を引き続き発揮し、地域における課題解決力を一層強化することにより、中小・小規模企業の成長・発展に貢献することが肝要と考えています。

信用金庫の強みである“足”を活かしたFace to Faceの取組みや、きめ細かな対応を通じて独自性・特性を発揮し、業績不振や将来に向けて不安をお持ちのお取引先に対して、金融面だけでなく、公的補助金の申請をお手伝いする等、他の支援機関との連携を深め、各種支援ニーズに最大限応えられるよう心がけております。

当金庫では、お取引先企業の経営支援・育成強化を目的として、平成16年1月に「企業支援室」を設置し、平成25年3月には、福岡財務支局と九州経済産業局から中小企業の経営を支援する経営革新等支援機関に認定されました。

当金庫は中小企業の経営改善及び地域の活性化のために、経営改善計画の策定支援、実行支援、金融支援等、金融の円滑化に取り組んでまいります。

● 税務相談

毎月18日、本店のお客さまなんでも相談室「親近館」において税務相談を開催しています。

● 経営相談

当金庫は、中小企業診断士等外部専門家と連携して「専門家派遣による経営相談」を行っております（事前予約制）。相談内容に応じた専門家に年間3回まで無料で相談できます。

● 情報提供活動

信用金庫業界（全国264金庫、7,361店舗 平成29年3月末現在）を結んだ「しんきんふれ愛ネット」や各種情報誌を利用した情報提供活動を行っています。

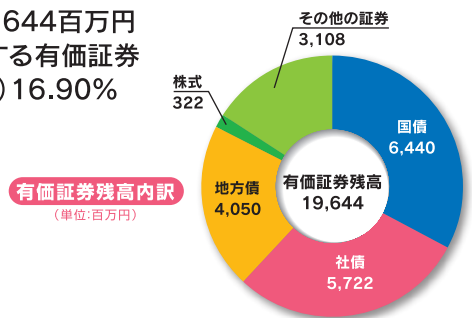
● 交流・親睦

各支店において、校区夏祭りや花火大会・灯明まつり等の地域イベントへ参加・協賛しています。

貸出以外の運用に関する事項

当金庫はお客さまよりお預かりした預金を、ご融資の他に、有価証券による運用もしております。有価証券は国債等債券を主体とした運用を行い、リスク分散に十分留意した上で、かつ金利情勢、価格変動リスク等を考慮し、バランスのとれた運用を心がけております。

■ 有価証券残高 19,644百万円
■ 預金積金残高に対する有価証券残高の割合（預証率）16.90%



文化的・社会的貢献に関する事項

教育・文化活動

福岡県子育て応援企業に登録

福祉活動

信用金庫の日(毎年6月15日) 献血運動・清掃活動
東日本大震災義援金受付
熊本地震災害義援金受付
歳末街頭募金活動

地域行事

博多どんたく(本店にて稚児舞・博多松囃子・三福神慶祝)
「博多祇園山笠」協賛



▲ 博多祇園山笠



▲ 歳末街頭募金活動



▲ 博多どんたく



▲ 信用金庫の日(清掃活動)

営業のご案内

預金業務・証券業務など

お客さまの貯蓄ニーズに応じて、生活設計や企業経営を応援する新商品を提供していきます。

福岡しんきんの ICキャッシュカード



- 偽造やスキミング(不正な読み取り)が困難なように「ICチップ」を登載し、より安全性を高めたキャッシュカードです。
- 当金庫のカードは「ICチップ」と「磁気ストライプ」の両方の機能を有する併用型カードです。

ほほえみ年金 定期預金

〈取扱期間〉
平成29年4月14日(金)～
平成30年3月30日(金)
※期間限定商品です。



- お預け入れ期間 1年(非継続)
- お預け入れ金額
ステップ1 / おひとり様10万円以上100万円以下
ステップ2 / おひとり様10万円以上500万円以下

オッシュョイ100万円! 積みあがるほど力になる 山笠積金



事業の拡張資金、住宅の新築、増改築資金、老後の生活費、お子様の教育費や病気災害の備えとして計画的に積み立てていただく預金です。 ●積立目標額100万円以上。

- お預け入れ期間 1年～5年
- お預け入れ金額 5年の場合:毎月17,000円以上

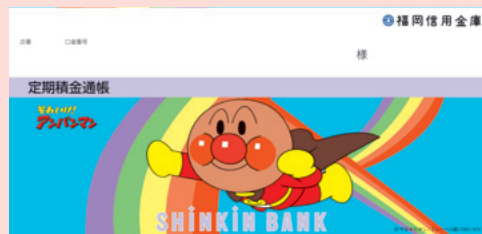
3倍プレミアム 定期預金

〈取扱期間〉
平成29年6月1日(木)～
平成29年7月31日(月)
※期間限定商品です。



- お預け入れ期間 1年(自動継続)
- お預け入れ金額 10万円以上500万円以下

あなたの子育てを 応援します。 子育て積金



18歳以下のお子様もしくはお孫様がいらっしゃる方

- お預け入れ期間 1年～5年
- お預け入れ金額 毎月10,000円以上(1,000円単位)

定期性総合口座

必要時に定期預金と定期積金の掛込額の90%、または最高300万円のうちいずれか少ない金額まで自動的に融資がご利用できます。



- お預け入れ期間
○普通預金:出し入れ自由 ○定期預金:3・6カ月・1年～5年 ○定期積金:1年～5年
- お預け入れ金額
○普通預金:1円以上 ○定期預金:10,000円以上(初回のみ30,000円以上) ○定期積金:1,000円以上

©やなせたかし/プレーベル館・TMS・NTV

預金業務

種 類	内 容	預け入れ期間	預け入れ金額
定期性総合口座	必要時には定期預金と定期積金の掛込額の90%、または最高300万円のうちいずれか少ない金額まで自動的に融資がご利用いただけます。		
普通預金	給与・年金のお受取り、公共料金の自動支払いなど、日常のお財布代わりにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	すべて自動継続扱いで、たいへん便利です。	3カ月・6カ月・1年～5年	10,000円以上 (初回のみ30,000円以上)
定期積金	すでにご利用の定期積金もセットできます。	1年～5年	1,000円以上
貯蓄預金	10万円型	出し入れ自由	1円以上
	30万円型		
	個人のお客さまがご利用できます。余裕資金を有利に運用できます。		
	普通預金と同じように自由にお引き出しできますが、1カ月あたり5回を超えますと手数料がかかります。		
大口定期預金	金融市場の金利動向に応じて金利が決められ、大口資金の運用にご利用いただけます。	1カ月以上5年以内	1,000万円以上
スーパー定期	自由金利の定期預金。お手持ちの大切な預貯金をより有利にふやせます。3・4・5年ものは、半年複利でさらに有利。	1カ月以上5年以内	100円以上
自由金利型 期日指定定期預金	お預け入れ後1年経過すると、1カ月前のご連絡でいつでもお引き出しになります。	最長3年(据置期間1年)	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	お預け入れ日から6カ月ごとに利率が変動する定期預金です。どなたでもご利用いただけます。ただし期間3年の複利型は個人の方のみご利用いただけます。	1年以上3年以内	100円以上
財形預金	勤務先の財形制度を通じて財産づくりができます。給与と天引き積立てですから、無理なく貯められます。		
一般財形預金	貯蓄目的は自由です。1年複利であり、必要に応じて自由にお引き出しができます。	3年以上	1,000円以上
財形年金預金	財形住宅預金と合計して550万円まで非課税。年金資金を貯める預金です。	5年以上	
財形住宅預金	マイホーム取得や増改築のプランとしてご利用いただけます。財形年金預金と合計して550万円まで非課税。	5年以上	
自由金利型定期積金 (スーパー積金)	計画貯蓄に最適です。市場金利などの変動に伴い適用金利が決定されます。	1年～5年	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を運用できる預金です。満期日以前に譲渡もできます。	2週間以上2年以内	5,000万円以上

その他 ●当座預金 ●普通預金 ●決済用普通預金 ●通知預金 ●納税準備預金

証券業務等

種 類	内 容	期 間	購入金額
公共債の窓口販売	まとまったお金を安全、有利に、 ^(特) もご利用になれます。地方債の取扱いを行っております。	5年・10年	10,000円以上
個人向け国債	個人の方のみ対象、3年満期の固定金利、5年満期の固定金利、10年満期の変動金利の3種類があります。	3年・5年・10年	10,000円以上

営業のご案内

融資業務・サービス業務など

お気軽に
ご相談ください

お客さまのニーズやライフプランにあわせた
各種ローンおよびサービスをご用意しています。

融資業務

住宅ローン



特別金利キャンペーン
福岡しんさんの住宅ローン

10年固定 1.15%
変動 0.95%

マイカーローン



特別金利
マイカーローン

年2.6%

おトクなプラン!

- 特別金利年2.4%※(実質)(※+事務手数料※)
- 特別金利年2.3%※(実質)(※+事務手数料※)

お取引先企業様の福利厚生に



職域サポート契約
アドバンス

0.5% 引き下げ

職域サポート制度「アドバンス」とは、当金庫が事業所と合意のうえ、従業員様の福利厚生や取引深耕を目的として当該事業所の従業員様に対して各種ローンの金利優遇等を行う制度です。

※特別金利キャンペーンで取扱中。

フリーローン



個人向けフリーローン

10万円～500万円まで
固定金利 4.5%～13.5%
変動金利 11.5%

おしよイ!



注目金利!! 3.8%

ご融資総額 800万円 借入期間 10年

いろいろな場面でお客
さまの生活をバックア
ップいたします。

目的ローン



個人ローン

10年固定 2.6%
変動 3.1%
10年固定 3.1%
変動 4.0%
10年固定 4.5%
変動 12.5%
10年固定 13.0%

お使い道に合わせたラ
インナップ。

各種ローンのご案内

●住宅ローン・リフォームローン

ご自宅の新築、購入、増改築等リフォーム資金に、または他金融機関からのお借換にご利用いただけます。

●フリーローン

お使いみち自由。お借換にもご利用いただけます。

●マイカーローン

マイカー購入、修理、免許取得、車検費用などにご利用いただけます。

●カードローン

思わぬ出費にも限度額範囲内であればカード1枚でATMからご利用いただけます。

●教育ローン

お子様の入学・進学資金にご利用いただけます。

●職域サポートローン

- 職域サポート制度「アドバンス」を導入した事業所に働く経営者様・従業員様が必要な資金にご利用いただけます。
- 職域サポート制度「アドバンス」を導入した事業所の従業員様限定の商品説明会を開催させていただくことも可能です。担当者へのご連絡をお待ちしています。

事業資金融資のご案内

手形割引
手形貸付
証書貸付
当座貸越

皆様のご事業の発展にお役立て下さい。(運転資金、設備資金)また、福岡市、県などの低金利制度融資、国などの代理貸付もご用意しています。



福岡しんさん創業支援サービスのご案内

創業にチャレンジする皆様へ



福岡信用金庫と日本政策金融公庫
創業する人と応援します!

創業支援サービスのご案内

商品ご利用にあたっての留意事項

金融機関の商品には変動金利商品のように金利が上下する商品や、繰上げ返済による繰上げ返済手数料を求められる商品、また保証会社を保証とするご融資にはお利息のほか、保証料が必要となる場合等がございます。お申し込みの際のサービス内容を職員におたずねいただきお客さまの目的にあった商品をお選びください。

サービス業務

キャッシュカードサービス

■ 信用金庫や銀行、ゆうちょ銀行で

当金庫全店のATMで、キャッシュカードによる引き出しやご入金などがご利用になれるほか、全国の信用金庫、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、労働金庫など「全国キャッシュカードサービス(MICS)」マークのある金融機関およびゆうちょ銀行の自動機をご利用になれます。

しんきんのキャッシュカードがあれば、全国のしんきんATMでも、平日の日中のご利用手数料が無料です。

MICS加盟の全国の都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用組合等の自動機で振込や、第二地方銀行、信用組合、労働金庫のキャッシュカードによる入金もできます。

■ セブン-イレブンで

当金庫のキャッシュカードは、セブン銀行との提携により、セブン-イレブンのATMでもご利用になれます。

● サービス内容

お引き出し、ご入金、残高照会

● ご利用可能時間

平日 7:00~23:00 / 土曜 7:00~22:00 / 日・祝日 8:00~22:00

● ご利用手数料

全日かつ終日、入出金取引とも1件につき108円(含 消費税)

■ 高速道路で

九州自動車道の次のサービスエリアに設置されているATMもご利用になれます。

● 古賀サービスエリア(上り線)

● ご利用可能時間

平日 8:00~21:00 / 土・日・祝日 9:00~21:00

保険の窓口販売

お客様のライフプランにあわせた商品をラインナップに取り揃えております。

平成29年6月現在

保険種類	保険商品名
終身保険	しんきんらいふ終身MY(5年ごと利差配当付一時払特別終身保険 エブリバディ)
傷害保険	しんきんの傷害保険(標準傷害保険 基本プラン・標準傷害保険 キッズプラン)
住宅ローン関連の長期火災保険	しんきんグッドすまいる(金融機関向け個人用火災総合保険)
住宅ローン完済後の専用火災保険	安心あつとホーム
債務返済支援保険	しんきんグッドサポート(債務返済支援特約付帯団体長期障害所得補償保険)
医療保険	しんきんの医療保険 アフラック ちゃんと応える医療保険 EVER アフラック ちゃんと応える医療保険やさしい EVER アフラック 給与サポート保険
がん保険	しんきんのがん保険 アフラック 新 生きるためのがん保険 Days
ペット保険	どうぶつ健保 ふあみりい

スポーツ振興くじ(toto・BIG)の払戻しサービス

スポーツを通じた地域貢献の一環として、スポーツ振興くじtoto・BIGの払戻業務のお取り扱いをしています。

貸金庫

預金証書、権利証書、貴金属など、お客さまの大切な財産を安全にお預かりいたします。本店の貸金庫は、土・日・祝日(正月三が日を除く)もご利用できます。

夜間金庫

お店の売上金などを当金庫の営業時間終了後、その日のうちにお預かりし、翌営業日に自動的にご指定口座にご入金いたします。

でんさい

手形の代替や売掛債権の流動化を図り、安全・簡易・迅速に支払や譲渡等を行うことができます。

デビットカードサービス

お手持ちのキャッシュカードでお買物代金の支払いができます。(J-デビット)

また、ローソンの店舗でのお支払いにも当金庫のキャッシュカードがご利用になれます。

(ローソンデビット)



インターネットバンキング

インターネットを使い、残高照会や振込などがご利用になれます。

モバイルバンキング

インターネット機能のある携帯電話で残高照会や振込ができます。

テレホンバンキング

当金庫にカード発行の口座をお持ちの方は、電話一本で残高照会やお振込ができ、お忙しい方などに便利です。

ペイジー

公共料金や携帯電話料金、自動車税・国民年金保険料等のお支払いが、請求書や納付書と現金を窓口にお持ちいただかなくても、インターネットバンキングから支払うことができます。



税務相談

毎月18日、本店のお客さまなんでも相談室「親近館」で、税理士が税務に関するご相談を承っております。

内国為替サービス、クレジットカード(キャッシングサービス)など

Fukuoka Shinkin REPORT

平成28年度における事業の概況

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部検査の有効性を確認しております。

平成29年6月23日

福岡信用金庫

理事長 工藤 賢二

監査報告書

平成28年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

福岡信用金庫
理事会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真 弓
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

当監査法人は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、福岡信用金庫の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

①事業の方針

平成28年度は、『しんきんスクラム強化3か年計画』の2年目にあたり、基本方針として、「支援力・営業基盤の強化」、「経営力・内部態勢の強化」、「組織力・人材力の強化」、「つなぐ力・総合力の強化」を掲げ、「収益構造の再構築」並びに「永続性ある強固な経営基盤の確立」に向け、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

なお、当金庫は理事並びに職員の職務の執行が法令及び定款に適合した適性なものとなるように、信用金庫法第36条第5項第5号及び同法施行規則第23条に基づいて「内部統制基本方針」を定めております。この基本方針のもとに「統合的リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」等の諸規程を整備し、平成28年度においても、理事会、常務理事会、総リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などを定期的に開催し、適正な業務の執行に努めております。

②金融経済環境

平成28年度の我が国経済は、アベノミクスの推進によりマクロでは緩やかな回復を続けているものの、その成長力は力強さを欠いており、特に、地域経済の担い手である中小企業の多くは、慢性的な人手不足に加え、為替変動に伴う生産コスト等の調整を強いられているなど、厳しい経営を余儀なくされております。

金融面をみると、全国信用金庫の中小企業向け貸出が3期連続で増加するなど一部に明るい材料も見られますが、日本銀行の昨年2月のマイナス金利政策や昨年9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策等の影響により、市場金利低下等に伴う貸出金利の減少が続いているほか、債券利回りも低下するなど収益の悪化が深刻化しております。

また、地域銀行の経営統合やフィンテック活用の進展、ゆうちょ銀行の預入限度額の再引き上げの検討、さらには、金融庁が昨年9月に導入した「金融仲介機能のベンチマーク」への対応など金融機関を取り巻く環境変化は著しいものとなっております。

③業績

当金庫の平成28年度の業績については、貸出金においては、中小企業向け融資の積極的取組みにより、新規事業所開拓及び貸出金の量的拡大に努めてまいりました。また、個人のライフサイクルの支援強化を目的とした消費者ローン、住宅ローン等のリテール部門についても、積極的な取組みを推進してまいりました。その結果、平成28年度末の貸出金残高は675億円（前期比49億円、7.85%増加）、期中平均残高は637億円（前期比15億円、2.52%増加）となりました。

預金積金においては、春に定期積金キャンペーンを実施したほか、夏・冬にそれぞれキャンペーン金利を付した「SUMMER定期預金」、「冬の定期預金」を発売し、個人ニューマネーの獲得に努めてまいりましたが、一方で、高金利の大口定期預金の金利引下げに伴う預金流出もあり、平成28年度末の預金積金残高は1,161億円（前期比24億円、2.09%減少）、期中平均残高は1,212億円（前期比32億円、2.64%減少）となりました。

収益面においては、預け金利息収入の減少や経費・役務取引等費用の増加はあったものの、貸出金量の拡大に伴う貸出金利収入の増加や預金利回りの低下に伴う預金利息の減少があつたほか、債券売却益が増加したことなどから、平成28年度の当期純利益は前期比47百万円増益の348百万円となりました。

なお、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は、8.97%と国内基準4.00%を大きく上回っております。

④事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

平成29年度の我が国の経済見通しについては、引き続き緩やかな景気回復が続くものとみられているほか、アベノミクスの唱える「地方創生」が現実のものとなり、景気回復の実感が地域経済及び中小企業・小規模企業の段階まで波及することが期待されているところであります。

こうした中、当金庫において、平成29年度は、『しんきんスクラム強化3か年計画』の最終年度にあたり、信用金庫の独自性・特性を発揮しながら、お客様や地域の成長・発展等に資する取組みをより一層推進していくことにより、福岡信用金庫の存在意義を益々高め、地域社会においてさらに必要とされる金融機関であり続けたいと考えております。

福岡市は、九州の中核管理機能都市として益々の発展と活況が期待されております。そのような中で、福岡市に本店を置く唯一の信用金庫として、創業以来の経営の基本方針である「地域社会に奉仕し、その繁栄に貢献する」ことを目標に、強い決意・執着心・スピード感ある行動によって、地域に根差した営業活動を積極的に展開し、地域になくてはならない信用金庫であり続けるよう役職員一同全力を尽くしてまいります。

主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益(千円)	2,322,279	2,284,551	2,233,145	2,338,347	2,287,337
経常利益(〃)	166,099	222,409	168,336	313,727	258,522
業務純益(〃)	260,272	273,835	268,135	256,082	337,075
当期純利益(〃)	140,187	174,334	158,139	300,785	348,158
出資総額(百万円)	703	702	698	691	687
出資総口数(口)	1,406,621	1,404,661	1,396,226	1,383,946	1,375,992
純資産額(百万円)	5,858	6,031	6,329	6,797	6,795
総資産額(〃)	113,834	121,379	126,672	127,376	124,640
預積金残高(〃)	106,030	113,349	118,386	118,653	116,178
貸出金残高(〃)	60,166	60,595	62,433	62,599	67,513
有価証券残高(〃)	14,936	18,658	17,852	23,424	19,644
単体自己資本比率(%)	9.93	9.91	9.16	9.57	8.97
出資に対する配当金(出資一口当り)(円)	19	19	19	19	19
職員数(人)	158	153	149	141	151

(注)残高計数は期末現在。総資産額は債務保証見返額を含んでおります。
 「業務純益」とは金融機関の基本的な業務に係る利益を表しております。
 「単体自己資本比率」は信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

貸借対照表

資産の部

単位：千円

科目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
現金	2,924,651	2,597,082
預け金	32,261,315	28,554,008
金銭の信託	—	—
有価証券	23,424,675	19,644,676
国債	6,929,898	6,440,077
地方債	6,281,027	4,050,955
短期社債	—	—
社債	7,614,999	5,722,431
株式	384,157	322,530
その他の証券	2,214,592	3,108,681
貸出金	62,599,824	67,513,927
割引手形	718,182	697,335
手形貸付	2,307,655	4,425,292
証書貸付	57,703,897	60,452,261
当座貸越	1,870,089	1,939,037
その他資産	696,666	690,789
未決済為替貸	11,146	15,060
しんきん中金出資金	558,100	558,100
前払費用	8,761	8,757
未収収益	100,000	87,226
その他の資産	18,657	21,645
有形固定資産	5,811,298	5,923,123
建物	895,310	966,236
土地	4,842,326	4,842,326
その他の有形固定資産	73,662	114,561
無形固定資産	12,272	8,383
ソフトウェア	4,993	2,488
その他の無形固定資産	7,279	5,894
繰延税金資産	—	44,524
債務保証見返	40,759	59,802
貸倒引当金	△395,297	△395,397
(うち個別貸倒引当金)	(△170,158)	(△190,737)
資産の部合計	127,376,167	124,640,919

負債の部及び純資産の部

単位：千円

科目	平成27年度	平成28年度
(負債の部)		
預金積金	118,653,694	116,178,440
当座預金	1,886,237	2,047,525
普通預金	32,670,856	36,484,580
貯蓄預金	21,045	18,403
通知預金	189,406	372,760
定期預金	78,736,771	71,933,578
定期積金	4,325,915	4,524,537
その他の預金	823,461	797,055
その他負債	347,711	334,644
未決済為替借	28,950	24,986
未払費用	117,418	77,021
給付補てん備金	2,807	2,661
未払法人税等	1,768	1,768
前受収益	38,585	80,341
払戻未済金	6,150	4,727
その他の負債	152,030	143,138
賞与引当金	28,555	29,299
退職給付引当金	219,049	123,867
役員退職慰労引当金	57,470	62,800
その他の引当金	22,895	17,410
繰延税金負債	170,175	—
再評価に係る繰延税金負債	1,038,793	1,038,793
債務保証	40,759	59,802
負債の部合計	120,579,105	117,845,059
(純資産の部)		
出資金	691,973	687,996
普通出資金	691,973	687,996
利益剰余金	2,974,202	3,294,922
利益準備金	717,681	717,681
その他利益剰余金	2,256,521	2,577,240
特別積立金	1,930,000	2,200,000
当期末処分剰余金	326,521	377,240
処分未済持分	△6,319	△7,360
会員勘定合計	3,659,856	3,975,557
その他有価証券評価差額金	564,595	247,693
土地再評価差額金	2,572,609	2,572,609
評価・換算差額等合計	3,137,204	2,820,302
純資産の部合計	6,797,061	6,795,860
負債及び純資産の部合計	127,376,167	124,640,919

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 35年~50年
 その他 3年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却し

- しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権に

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

下記17.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,392百万円であります。

7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	1,605,568百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,782,403百万円
差引額	△176,835百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成28年3月分）
0.0568%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円及び繰越不足金52,355百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額 2,584百万円

14. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,019百万円

15. 貸出金のうち、破綻先債権額は123百万円、延滞債権額は2,518百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は935百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,578百万円あります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は697百万円あります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	現金	1百万円
	有価証券	2,122百万円
担保資産に対応する債務	定期預金	2,000百万円
	別段預金	523百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金（信金中央金庫定期預金）3,500百万円を、手形交換の担保としてその他の資産（保証金）3百万円を差し入れております。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成10年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「土地課税台帳に登録されている価額」をそのまま採用しております。

22. 出資1口当たり純資産額 4,992円29銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動により不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による総合リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、総合リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、月次ペースで理事会に報告しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセントアル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあつては定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあつては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセントアル値を用いた時価は、587百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALMを通して適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金	2,597	2,597	—
②預け金	28,554	28,448	△105
③有価証券			
満期保有目的の債券	2,222	2,411	189
その他有価証券	17,376	17,376	—
④貸出金(*1)	67,513		
貸倒引当金(*2)	△395		
	67,118	67,158	39
金融資産計	117,868	117,992	123
預金積金	116,178	116,227	48
金融負債計	116,178	116,227	48

(*1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算定した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.から27.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、下記の方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金利息の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に想定される利率を用いております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	45

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	15,454	7,200	—	5,900
有価証券	703	3,013	10,636	3,818
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	200	2,022	—
	703	2,813	8,614	3,818
貸出金(*2)	12,864	21,977	11,564	17,963
合計	29,021	32,190	22,200	27,681

(*1)預け金のうち、流動性預け金等は「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	108,554	7,539	6	76

(*)預金積金のうち、要求払預金等は「1年以内」に含めております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」及び「その他の証券」が含まれております。以下27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,022	2,211	188
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	200	200	0
	小計	2,222	2,411	189
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,222	2,411	189

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	233	184	48
	債券	10,268	9,824	443
	国債	4,325	4,055	269
	地方債	2,449	2,363	85
	社債	3,493	3,405	87
	その他	1,039	979	59
	小計	11,541	10,989	551
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	66	△23
	債券	3,922	4,030	△107
	国債	92	99	△6
	地方債	1,601	1,608	△7
	社債	2,228	2,321	△93
	その他	1,869	1,946	△77
	小計	5,835	6,043	△207
合計		17,376	17,032	344

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	243	25	25
債券	5,597	191	—
国債	—	—	—
地方債	2,894	116	—
社債	2,703	74	—
その他	—	—	—
合計	5,841	217	25

27. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理は該当ありません。

また、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,666百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが5,363百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(一年又は二年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額(個別)	331百万円
減価償却超過額	20
役員退職慰労引当金	17
貸出金未取利息有税分	4
賞与引当金	8
退職給付引当金	34
繰越欠損金	149
その他	23
繰延税金資産 小計	588
評価性引当額	△448
繰延税金資産 合計	140
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△96
繰延税金負債 合計	△96
繰延税金資産の純額	44

30. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

31. 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

損益計算書

単位：千円

科 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,338,347	2,287,337
資金運用収益	1,724,340	1,729,624
貸出金利息	1,404,891	1,436,369
預け金利息	110,816	81,931
有価証券利息配当金	196,099	199,067
その他の受入利息	12,533	12,256
役務取引等収益	276,721	285,642
受入為替手数料	76,797	76,124
その他の役務収益	199,924	209,518
その他業務収益	187,541	194,400
国債等債券売却益	175,587	191,521
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	11,954	2,878
その他経常収益	149,744	77,670
貸倒引当金戻入益	87,741	—
償却債権取立益	13,198	27,056
その他の経常収益	48,804	50,613
経常費用	2,024,619	2,028,815
資金調達費用	155,491	102,990
預金利息	153,564	101,340
給付補てん備金繰入額	1,808	1,650
その他の支払利息	119	—
役務取引等費用	286,403	295,229
支払為替手数料	18,113	18,350
その他の役務費用	268,289	276,878
その他業務費用	670	162
国債等債券売却損	572	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	98	162
経費	1,526,834	1,529,526
人件費	945,459	945,080
物件費	480,678	484,170
税金	100,696	100,274
その他経常費用	55,220	100,906
貸倒引当金繰入額	—	21,786
貸出金償却	33,042	42,948
株式等売却損	—	25,167
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	52
その他の経常費用	22,177	10,951
経常利益	313,727	258,522
特別利益	—	—
動産不動産処分益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	13	53
動産不動産処分損	—	—
固定資産処分損	13	53
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	313,714	258,468
法人税・住民税及び事業税	2,917	2,552
法人税等調整額	10,011	△92,242
法人税等合計	12,928	△89,690
当期純利益	300,785	348,158
繰越金(当期首残高)	25,735	29,081
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	326,521	377,240

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 253円01銭
- その他の経常収益には、債権売却益16,542千円を含んでおります。

剰余金処分計算書

単位：千円

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	326,521	377,240
繰越金(当期首残高)	25,735	29,081
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期純利益	300,785	348,158
特別積立金取崩額	—	—
剰余金処分別	297,439	347,402
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	27,439	27,402
役員賞与金	—	—
特別積立金	270,000	320,000
繰越金(当期末残高)	29,081	29,838
(出資配当率)	(年4.0%)	(年4.0%)

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

業務粗利益

単位：千円

項 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	1,568,848	1,626,633
資金運用収益	1,724,340	1,729,624
資金調達費用	155,491	102,990
役務取引等収支	△9,681	△9,586
役務取引等収益	276,721	285,642
役務取引等費用	286,403	295,229
その他業務収支	186,871	194,237
その他業務収益	187,541	194,400
その他業務費用	670	162
業務粗利益	1,746,038	1,811,285
業務粗利益率(%)	1.40	1.49

(注1)資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(注2)業務粗利益率は業務粗利益を貸出金等の資金運用勘定平均残高で除した利益率です。

業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

資金運用勘定＝貸出金・預け金・有価証券のことです。

資金運用・調達勘定の平均残高等

単位：平均残高：百万円、利息：千円、利回り：%

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	124,166	1,724,340	1.38	120,909	1,729,624	1.43
うち貸出金	62,190	1,404,891	2.25	63,757	1,436,369	2.25
うち預け金	42,240	110,816	0.26	36,165	81,931	0.22
うち有価証券	19,276	196,099	1.01	20,428	199,067	0.97
資金調達勘定	124,646	155,491	0.12	121,264	102,990	0.08
うち預金積金	124,555	155,372	0.12	121,264	102,990	0.08

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減

単位：千円

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	43,295	△98,602	△55,306	△34,656	39,941	5,284
うち貸出金	30,441	△86,448	△56,006	35,189	△3,711	31,477
うち預け金	△366	△19,661	△20,027	△14,975	△13,909	△28,885
うち有価証券	16,066	2,870	18,937	10,153	△7,185	2,968
支払利息	5,078	△7,302	△2,224	△4,103	△48,397	△52,500
うち預金積金	4,885	△7,229	△2,343	△3,994	△48,386	△52,381

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

単位：千円

	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	276,721	285,642
受入為替手数料	76,797	76,124
その他の受入手数料	199,924	209,518
役務取引等費用	286,403	295,229
支払為替手数料	18,113	18,350
その他の支払手数料	1,034	1,083
その他の役務取引等費用	267,255	275,795

その他業務利益の内訳

単位：千円

	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	187,541	194,400
国債等債券売却益	175,587	191,521
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	11,954	2,878
その他業務費用	670	162
国債等債券売却損	572	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	98	162
その他業務利益	186,871	194,237

経費の内訳

単位：千円

	平成27年度	平成28年度
人件費	945,459	945,080
報酬給料手当	734,146	740,414
退職給付費用	101,195	93,425
その他	110,117	111,241
物件費	480,678	484,170
事務費	239,337	237,825
固定資産費	53,331	54,917
事業費	45,856	40,044
人事厚生費	15,422	9,393
有形固定資産償却	71,537	85,517
無形固定資産償却	3,880	3,889
その他	51,312	52,583
税金	100,696	100,274
合計	1,526,834	1,529,526

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額（百万円）
対象役員に対する報酬等	72

(注) 1. 対象役員に該当する理事は4名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）

2. 上記の内訳は、「基本報酬」58百万円、「退職慰労金」14百万円となっております。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金部分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規程に基づき、報酬等に関する事項であつて、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であつて、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

有価証券の時価等情報

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	平成27年度					平成28年度				
	貸借対照表計上額	時価	差 額			貸借対照表計上額	時価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	2,024	2,255	231	231	—	2,022	2,211	188	188	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	99	100	0	0	—	—	—	—	—	—
そ の 他	200	202	2	2	—	200	200	0	0	—
合 計	2,324	2,557	233	233	—	2,222	2,411	189	189	—

(注1)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(注2)上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	平成27年度					平成28年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	355	338	△17	33	51	251	276	25	48	23
債 券	17,953	18,701	748	768	19	13,855	14,191	335	443	107
国 債	4,575	4,905	330	330	—	4,155	4,417	262	269	6
地方債	6,040	6,281	240	241	1	3,972	4,050	78	85	7
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	7,337	7,515	177	195	18	5,727	5,722	△5	87	93
そ の 他	1,962	2,014	52	67	15	2,926	2,908	△17	59	77
合 計	20,271	21,054	783	869	86	17,032	17,376	344	551	207

(注1)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(注2)上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
そ の 他 有 価 証 券 (非 上 場 株 式)	45	45

金銭の信託の時価等情報

該当ございません。

規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引等）

該当ございません。

総資産利益率

単位：%

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.23	0.19
総資産当期純利益率	0.22	0.26

(注)総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘

単位：％

	平成27年度	平成28年度
資金運用利回	1.38	1.43
資金調達原価率	1.32	1.31
総資金利鞘	0.06	0.11

常勤役職員一人当り預金・貸出金残高

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
預金	812	744
貸出金	428	432

一店舗当り預金・貸出金残高

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
預金	7,910	7,745
貸出金	4,173	4,500

預貸率・預証率

単位：％

		平成27年度	平成28年度
預貸率	期末	52.75	58.11
	期中平均	49.89	52.57
預証率	期末	19.74	16.90
	期中平均	15.46	16.84

預金積金及び譲渡性預金平均残高

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	34,557	36,009
うち有利利息預金	23,598	24,918
定期性預金	89,740	85,011
うち固定金利定期預金	85,438	80,654
うち変動金利定期預金	0	0
その他	237	243
計	124,555	121,264
譲渡性預金	91	—
合計	124,646	121,264

(注1) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

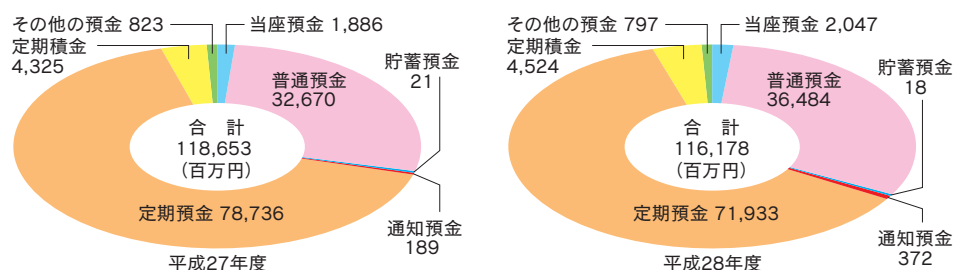
(注2) 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(注3) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金科目別残高

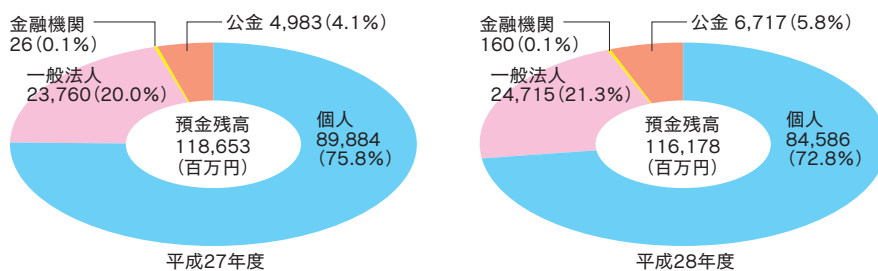


定期預金残高

単位：百万円

		平成27年度	平成28年度
定	期 預 金	78,736	71,933
	固 定 金 利 定 期 預 金	78,735	71,933
	変 動 金 利 定 期 預 金	1	—
そ の 他		—	—

預金者別預金残高

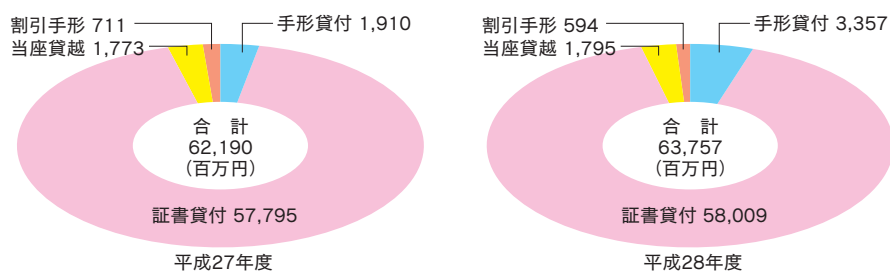


財形貯蓄残高

単位：百万円

		平成27年度	平成28年度
一 般 財 形		67	64
住 宅 財 形		10	11
年 金 財 形		3	6
合 計		82	83

貸出金平均残高



貸出金残高

単位：百万円

		平成27年度	平成28年度
貸 出 金	金 利	62,599	67,513
	変 動 金 利	29,297	32,569
	固 定 金 利	33,302	34,944

貸出金業種別内訳

単位：百万円

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
製 造 業	2,768	4.4	2,604	3.9
農 業、林 業	49	0.1	46	0.1
漁 業	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	66	0.1	64	0.1
建 設 業	7,107	11.4	7,242	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	295	0.5	277	0.4
情 報 通 信 業	403	0.6	423	0.6
運 輸 業、郵 便 業	1,159	1.9	692	1.0
卸 売 業、小 売 業	6,201	9.9	6,065	9.0
金 融 業、保 険 業	2,160	3.5	2,484	3.7
不 動 産 業	20,326	32.5	24,769	36.7
物 品 賃 貸 業	430	0.7	381	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,785	2.9	1,893	2.8
宿 泊 業	1,170	1.9	1,080	1.6
飲 食 業	2,494	4.0	2,575	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,808	2.9	1,726	2.6
教 育、学 習 支 援 業	62	0.1	97	0.1
医 療、福 祉	2,030	3.2	2,026	3.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,790	4.5	2,268	3.4
小 計	53,119	84.9	56,729	84.0
国・地方公共団体等	920	1.5	990	1.5
個 人	8,560	13.7	9,794	14.5
合 計	62,599	100.0	67,513	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別内訳

単位：百万円

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
設 備 資 金	30,891	49.3	33,816	50.1
運 転 資 金	31,708	50.7	33,697	49.9
合 計	62,599	100.0	67,513	100.0

貸出金担保別内訳

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
当 金 庫 預 金 積 金	799	762
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	23,060	24,399
そ の 他	—	—
小 計	23,860	25,161
信用保証協会・信用保険	16,242	16,411
保 証	6,140	7,000
信 用	16,356	18,940
合 計	62,599	67,513

債務保証見返担保別内訳

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
当 金 庫 預 金 積 金	—	—
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	26	45
そ の 他	—	—
小 計	26	45
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証	1	1
信 用	13	13
合 計	40	59

消費者ローン・住宅ローン残高

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン(カードローン含む)	4,313	5,142
住 宅 ロ ー ン	6,044	7,008

保有有価証券残高

①商品有価証券の種類別の平均残高

該当ございません。

②有価証券の残存期間別残高 (その他有価証券は時価額、満期保有目的の債券は償却原価)

○平成27年度

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	500	506	845	426	3,169	1,482	—	6,929
地 方 債	—	45	287	472	3,572	1,902	—	6,281
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	900	402	1,621	738	3,631	320	—	7,614
株 式	—	—	—	—	—	—	384	384
外 国 証 券	—	—	200	—	—	190	—	390
その他の証券	—	—	—	—	1,010	—	814	1,824
合 計	1,401	954	2,954	1,637	11,383	3,894	1,198	23,424

○平成28年度

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	503	417	836	1,401	2,462	818	—	6,440
地 方 債	—	—	457	500	2,318	774	—	4,050
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	200	201	711	626	1,954	2,029	—	5,722
株 式	—	—	—	—	—	—	322	322
外 国 証 券	—	—	200	213	—	196	—	609
その他の証券	—	—	189	105	1,053	—	1,150	2,498
合 計	703	618	2,395	2,847	7,788	3,818	1,472	19,644

③有価証券の種類別の平均残高

有価証券平均残高

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
国 債	7,388	6,401
地 方 債	3,062	4,278
短 期 社 債	—	—
社 債	7,290	6,799
株 式	316	328
外 国 証 券	204	431
そ の 他 の 証 券	1,013	2,189
合 計	19,276	20,428

貸出金償却額

単位：千円

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 償 却 額	33,042	42,948

リスク管理債権

単位：百万円、%

	平成27年度	平成28年度 (A)	保 全 状 況		
			担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	211	123	82	40	100.00
延滞債権	2,290	2,518	2,126	150	90.39
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	978	935	515	159	72.05
合 計	3,479	3,578	2,724	349	85.93
貸 出 金	62,599	67,513			
貸出金に占める比率	5.56	5.30			

(注) 貸倒引当金については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記入しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。

〔用語の説明〕

破綻先債権：元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立があった債務者
- ② 破産法の規定による破産手続開始の申立があった債務者
- ③ 民事再生法の規定による民事再生手続の開始の申立があった債務者
- ④ 会社法の規定による特別清算開始の申立があった債務者
- ⑤ 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者

延滞債権：未収利息不計上貸出金のうち、次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3カ月以上延滞債権：元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権：債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法開示債権額

単位：百万円、%

	平成27年度	平成28年度 (a)	保 全 額 (b)		保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/{(a)-(c)}
			担保・保証 (c)	貸倒引当金 (d)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,115	1,008	930	78	100.00	100.00
危険債権	1,385	1,633	1,279	112	85.19	31.70
要管理債権	978	935	515	159	72.05	37.84
小 計	3,479	3,578	2,724	349	85.93	41.00
正 常 債 権	59,201	64,038				
合 計	62,681	67,616				

(注1) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下金融再生法)に基づく、資産査定の結果についても開示しております。

リスク管理債権の対象債権は貸出金ですが、金融再生法による開示では、貸出金以外の債権も対象とされております。従ってその対象債権の範囲の差異を除くと、ほぼ同一の債権を表しております。

(注2) 貸倒引当金には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

〔用語の説明〕

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権：「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当するものをいいます。

正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。

公共債引受額・窓販実績

単位：百万円

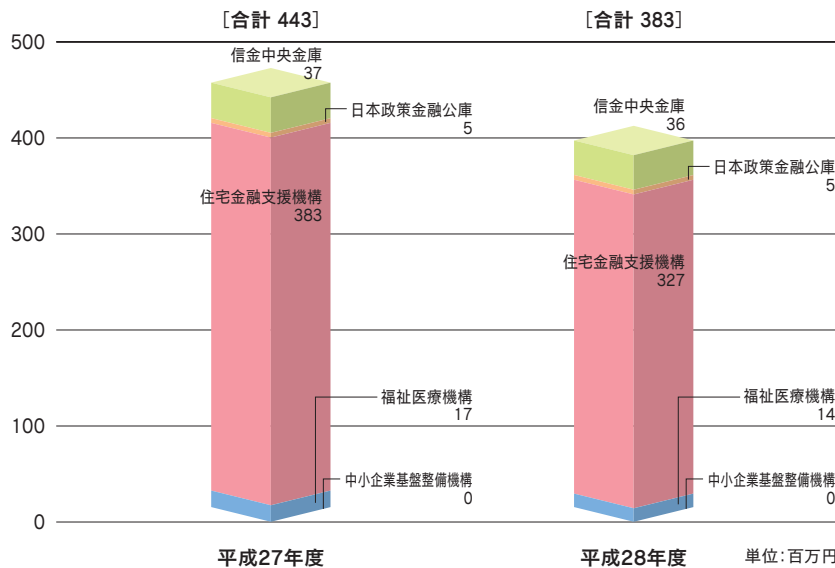
		平成27年度	平成28年度
公共債引受額	国債	—	—
	地方債	350	350
	政府保証債	46	22
合計		396	372
公共債窓販実績		11	—

内国為替取扱実績

単位：百万円

		平成27年度	平成28年度
送金・振込	仕向為替	87,010	80,337
	被仕向為替	88,000	79,738
代金取立	仕向為替	3,322	3,100
	被仕向為替	20,197	18,485
合計		198,529	181,660

代理貸付残高



主な手数料一覧

※消費税を含んでおります。

(平成29年6月30日現在)

単位：円

ATM利用振込手数料

	しんぎんのキャッシュカード		現金	
	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
他行・他金庫宛	324	540	432	648
当金庫本支店宛	108	216	108	324
当金庫同一店内	108	108	108	216

CD・ATM利用手数料 (お引き出し手数料)

単位：円

	ご利用時間	当金庫カード(注1)	他金庫カード	他行カード	ゆうちょカード
平日	8:45~18:00	無料	無料	108	108
	18:00~19:00	108	108	216	216
土曜日	8:45~9:00	無料	108	—(注2)	—(注2)
	9:00~14:00	無料	無料	216	108
	14:00~17:00	108	108	216	216
日曜日・祝・休日	9:00~17:00	108	108	216	216

(注1) 当金庫のカード・通帳を当金庫のATMでご利用された場合、会員の方は無料です。但し、個人会員に限ります(出資加入した店舗の口座をご利用の場合に限ります)。

(注2) 他行カード及びゆうちょカードでの土曜日のご利用開始時間は午前9時からです。

保管業務関係手数料

単位：円

種類	単位	金額
夜間金庫利用手数料	月額	2,160
入金帳発行手数料	1冊	2,160(会員1,620)
貸金庫手数料	標準型	年間 6,480
	A型	年間 9,720
	B型	年間 12,960
	C型	年間 25,920

単体における事業年度の開示事項

単位：百万円

(1) 自己資本の構成に関する事項

項 目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	3,632		3,948	
うち、出資金及び資本剰余金の額	691		687	
うち、利益剰余金の額	2,974		3,294	
うち、外部流出予定額(△)	27		27	
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	225		204	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	225		204	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,300		1,137	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,157		5,290	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4	7	5	3
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	7	5	3
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4		5	
自 己 資 本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	5,152		5,285	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	50,568		55,694	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,288		2,233	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7		3	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,330		△1,381	
うち、上記以外に該当するものの額	3,611		3,611	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,235		3,200	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	53,804		58,895	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.57%		8.97%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計※1	50,568	2,022	55,694	2,227
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー※2	49,246	1,969	53,391	2,135
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	30	1	30	1
我が国の政府関係機関向け	246	9	215	8
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,077	203	4,260	170
法人等向け	12,025	481	14,515	580
中小企業等向け及び個人向け	9,311	372	10,577	423
抵当権付住宅ローン	2,033	81	2,049	81
不動産取得等事業向け	6,209	248	7,467	298
3ヵ月以上延滞等	606	24	417	16
取立未済手形	2	0	3	0
信用保証協会等による保証付	590	23	660	26
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,275	51	1,499	59
出資等のエクスポージャー	1,275	51	1,499	59
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,837	473	11,693	467
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	3,779	151	2,275	91
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,040	41	995	39
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	7,017	280	8,422	336
②証券化エクスポージャー※3	—	—	—	—
証券化（オリジネーター）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,611	144	3,614	144
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,330	△93	△1,381	△55
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	6	0	8	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	3	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,235	129	3,200	128
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	53,804	2,152	58,895	2,355

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

(3) 信用リスクに関する事項
(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
(地域別・業種別及び残存期間別)

単位：百万円

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引				債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度		
国内	121,958	118,961	62,681	67,616	20,109	15,901	—	—	—	—	1,012	767
国外	1,300	1,815	—	—	400	615	—	—	—	—	—	—
地域別合計	123,259	120,777	62,681	67,616	20,509	16,516	—	—	—	—	1,012	767
製造業	3,475	3,512	2,774	2,610	701	901	—	—	—	—	29	28
農業、林業	49	46	49	46	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	203	131	66	64	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	7,122	7,476	7,122	7,276	—	200	—	—	—	—	282	144
電気・ガス・熱供給・水道業	395	675	295	277	100	397	—	—	—	—	—	—
情報通信業	503	524	403	423	100	100	—	—	—	—	3	2
運輸業、郵便業	1,684	1,491	1,159	692	506	702	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	6,298	6,266	6,198	6,066	100	200	—	—	—	—	81	116
金融業、保険業	37,904	32,865	2,161	2,485	3,305	1,717	—	—	—	—	—	—
不動産業	21,604	26,193	20,341	24,782	401	100	—	—	—	—	440	421
物品賃貸業	430	381	430	381	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,785	1,897	1,785	1,897	—	—	—	—	—	—	26	3
宿泊業	1,171	1,081	1,171	1,081	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	2,496	2,577	2,496	2,577	—	—	—	—	—	—	18	9
生活関連サービス業、娯楽業	1,810	1,727	1,810	1,727	—	—	—	—	—	—	59	0
教育、学習支援業	62	102	62	102	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	2,030	2,026	2,030	2,026	—	—	—	—	—	—	10	9
その他のサービス	3,148	2,275	2,797	2,275	300	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	16,816	14,387	921	990	14,995	12,197	—	—	—	—	—	—
個人	8,592	9,822	8,592	9,822	—	—	—	—	—	—	59	29
その他	5,672	5,313	9	5	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	123,259	120,777	62,681	67,616	20,509	16,516	—	—	—	—	1,012	767
1年以下	15,575	14,254	8,317	8,996	1,441	750	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	7,318	13,257	3,288	5,322	1,025	729	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	11,826	10,788	8,840	8,310	2,985	2,277	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	7,458	7,517	5,820	4,617	1,637	2,800	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	19,350	16,107	7,842	8,479	10,007	6,527	—	—	—	—	—	—
10年超	37,497	40,963	28,281	31,626	3,411	3,431	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	24,232	17,887	291	263	—	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	123,259	120,777	62,681	67,616	20,509	16,516	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	期別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	271	225	—	271	225
	平成28年度	225	204	—	225	204
個別貸倒引当金	平成27年度	289	170	78	211	170
	平成28年度	170	190	21	148	190
合計	平成27年度	561	395	78	483	395
	平成28年度	395	395	21	373	395

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

単位：百万円

	個別貸倒引当金												貸出金償却
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高				
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度			
製造業	30	21	21	17	25	1	5	20	21	17	—	—	
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	111	84	84	57	4	16	107	67	84	57	1	30	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	0	—	—	2	—	—	0	—	—	2	1	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卸売業、小売業	5	6	6	8	1	2	4	4	6	8	6	0	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産業	45	26	26	71	—	—	45	26	26	71	17	11	
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	
宿泊業	—	—	—	5	—	—	—	—	—	5	—	—	
飲食業	1	2	2	2	—	—	1	2	2	2	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	1	1	6	—	0	1	1	1	3	—	
教育、学習支援業	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	—	
医療、福祉	8	9	9	7	—	1	8	7	9	7	—	—	
その他のサービス	14	10	10	8	—	—	14	10	10	8	—	—	
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	64	7	7	5	40	—	23	7	7	5	0	—	
合計	289	170	170	190	78	21	211	148	170	190	33	42	

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	28,013	—	26,475
10%	—	14,174	—	14,326
20%	801	29,162	600	21,319
35%	—	5,848	—	5,897
50%	1,608	—	2,102	—
75%	—	14,548	—	16,445
100%	—	28,033	—	33,378
150%	—	867	—	—
200%	—	—	—	32
250%	—	200	—	200
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	123,259		120,777	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央精算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,514	1,226	19,788	17,980	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	1	7
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

単位：百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
①派生商品取引合計	23	31	23	31
(i)外国為替関連取引	8	16	8	16
(ii)金利関連取引	15	15	15	15
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	0	—	0
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	23	31	23	31

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

単位：百万円

区 分		売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの				
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評 価 差 額		うち益
上場株式等	平成27年度	—	—	916	956	39	92	52
	平成28年度	—	—	1,152	1,196	43	90	46
非上場株式等	平成27年度	—	—	301	308	6	6	—
	平成28年度	—	—	409	427	17	17	—
合 計	平成27年度	—	—	1,217	1,264	46	99	52
	平成28年度	—	—	1,562	1,623	61	108	46

区 分		その他有価証券で時価のないもの等	
		貸借対照表計上額	
上場株式等	平成27年度	558	
	平成28年度	558	
非上場株式等	平成27年度	46	
	平成28年度	46	
合 計	平成27年度	605	
	平成28年度	605	

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当ございません。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

		売 却 額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等エクスポージャー	平成27年度	576	72	0	—
	平成28年度	242	25	25	—

(8) 金利リスクに関する事項

単位：百万円

区 分	運 用 勘 定		区 分	調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
貸 出 金	157	208	定 期 性 預 金	20	18
有 価 証 券 等	259	260	要 求 払 預 金	42	46
預 け 金	158	184	そ の 他	—	—
コールローン等	—	—	調 達 勘 定 合 計	62	65
そ の 他	—	—			
運 用 勘 定 合 計	573	652			
銀行勘定の金利リスク	511	587			

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセンタイル値法〔5年分の金利変動データ(1,200データ)の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を計測し、その計測した金利ショック幅を使用して、金利リスク量を測定〕として銀行勘定の金利リスクを算出しております。

2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に平均2.5年となる様に振り分けてリスク量を算定しております。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスクの量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しております。

銀行勘定の金利リスク=運用勘定合計-調達勘定合計

当金庫の自己資本の充実の状況等について

～定性的な開示事項～

1. 自己資本調達手段の概要
当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	福岡信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	687百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を保っております。なお、将来の自己資本の充実策につきましては、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは毀損し、当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理規程」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用リスクの計量化に向け、現在、インフラ整備も含めた準備を進めております。以上、一連の信用リスク管理の状況については、信用リスク管理部門、総合リスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて常務理事会、理事会といった経営陣に対し報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「債却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

（株）格付投資情報センター（R&I）、（株）日本格付研究所（JCR）
スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、金庫が定める「融資事務取扱規程」等により、適切な事務取扱い並びに評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等を行う場合がありますが、金庫が定める「融資事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類を考慮し対応しております。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、主に市場リスクの適切な管理を行うことを目的として、派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、金利関連取引として金利スワップ取引があります。

派生商品取引には、市場リスクや信用リスクが内包されております。市場リスクに対しては、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産の市場リスクが相殺されるように管理しております。また、信用リスクに対しては、お客さまとの総与信取引と一体的に管理することによって与信判断を行っているため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、有価証券関連取引にも、派生商品取引に該当するものがありますが、有価証券にかかる運用方針において定める運用枠内での取引に限定しております。さらに、取引にあたっては、「資金運用規程」に基づき、適正な運用・管理を行っております。なお、長期決済期間取引は該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しております。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましては、管理部門、各種委員会におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において、報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託その他信金中央金庫等への出資金が該当いたします。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度率、損失限度の遵守状況を定期的にリスク管理担当役員に報告するとともにストレス・テストなど複合的なリスクの分析を実施し、理事会等へ報告しております。

また、株式関連商品への投資は、証券化商品と同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」等に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、その他信金中央金庫等への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」等に基づいた適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従って、適正な処理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的な計測を行い、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法
金利ラダー方式
 - ・コア預金
対象：流動性預金全般（当座、普通、貯蓄等）
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限
満期：5年以内（平均2.5年）
 - ・金利感応資産・負債
預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
 - ・金利ショック幅
パーセンタイル値（1%タイル値又は99%タイル値）
 - ・リスク計測の頻度
四半期毎（前月末基準）
- また、上記の手法とは別に、有価証券等の内、債券については、毎日10BPV法による金利リスク量を測定し、担当役員に報告しております。

用語解説

リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。	ALM	ALM(Asset Liability Management)は、資産・負債の総合管理といい、主に金融機関において活用されているバランスシートのリスク管理方法。
所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%(自己資本比率規制における国内基準)。	適格格付機関	パーゼンIIIにおいて、金融機関がリスクを算出するに当たって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。金融庁長官は、適格性の観点からして適格と認められる格付機関を適格格付機関に定めている。
エクスポージャー	リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、債務保証などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当。	信用リスク削減手法	金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当。ただし、パーゼンIIIにおける信用リスク削減手法としては、告示に定める適格金融資産担保（現金、自金庫預金、国債等）、同保証（国、地方公共団体等）、自金庫預金と貸出金の相殺等をいう。
ソブリン	各国の政府や政府機関が発行する債券の総称をソブリン債券という。その中で発行されている有価証券の中では一番信用度が高い債券とされるもので、具体的には、中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、その他中央政府以外の公共部門などを指す。	市場リスク	金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を受けるリスクをいう。
抵当権付住宅ローン	パーゼンIIIにおいては、住宅ローンの中で、代表的なものとして、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指す。	派生商品取引	(=デリバティブ取引) 有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
不動産取得等事業者	(代表的な解釈としては) 不動産の取得又は運用を目的とした事業者。	証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オペレーショナル・リスク	金庫の業務上において不適切な処理等が生じる事象により損失を受けるリスクのことをいう。具体的には不適切な事務処理により生じる事務リスク、システムの誤作動等により生じるシステム・リスク、風説の流布や誹謗中傷などにより企業イメージを毀損する風評リスク、裁判等により賠償責任を負うなどの法務リスク、その他人材の流出や事故などにより人材を逸失する人的リスクなどが含まれる。	コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期金融機関に滞留する預金のこと。具体的には、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、または、③現残高の50%のうち、最小の額を上限とし、満期は5年以内（平均2.5年）として金融機関が独自に定める。
基礎的手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法の一つ。リスク・アセット＝1年間の相利益×15%の直近3年間の平均値÷8%。	金利ショック	金利の変化（衝撃）のことで、上下200ベース・ポイントの平行移動や1パーセンタイル値と99パーセンタイル値といった算出方法がある。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額(信用リスク、オペレーショナルリスクの各リスクアセットの総額)×4%(自己資本比率規制における国内基準)。	パーセンタイル値	計測値を順番に並べたうちのパーセント目の値。99パーセンタイル値は99パーセント目の値。
単体自己資本比率	単体自己資本の額÷リスク・アセットの総額(信用リスク、オペレーショナルリスクの各リスクアセットの総額)。	金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスクのことをいう。
信用リスク	取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスク。		
リスク・ウェイト	債権の危険度を表す指標。自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用いる。		

開示項目

本ディスクロージャー誌は
信用金庫法第89条で準用する
銀行法第21条(下記の開示項目一覧)に
基づいて作成しています。

金庫の概況及び組織に関する事項

(1) 理事・監事の氏名及び役職名	3
(2) 事業の組織	4
(3) 金庫の主要な事業の内容	4

金庫の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	23
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	24
① 経常収益	24
② 経常利益	24
③ 業務純益	24
④ 当期純利益	24
⑤ 出資総額及び出資総口数	24
⑥ 純資産額	24
⑦ 総資産額	24
⑧ 預金積金残高	24
⑨ 貸出金残高	24
⑩ 有価証券残高	24
⑪ 単体自己資本比率	24
⑫ 出資に対する配当金	24
⑬ 職員数	24
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
・ 業務粗利益及び業務粗利益率	28
・ 資金運用収支、役務取引等収支及び その他業務収支	28・29
・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平残・利息・利回り	28
・ 受取利息及び支払利息の増減	28
・ 総資産経常利益率	30
・ 総資産当期利益率	30
② 預金に関する指標	31・32
③ 貸出金に関する指標	32～34
④ 有価証券に関する指標	34

金庫の事業の運営に関する事項

(1) 法令等遵守の態勢	11
(2) 個人情報保護に関する体制	12
(3) リスク管理の体制	13
(4) 当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要	14～16

金庫の直近の2事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	24～28
(2) リスク管理債権の状況	35
① 破綻先債権	35
② 延滞債権	35
③ 3カ月以上延滞債権	35
④ 貸出条件緩和債権	35
・ 金融再生法による開示債権額	35
(3) 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	
① 有価証券	30
② 金銭の信託	30
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引等)	30
(4) 貸出金償却の額	34
(5) 会計監査人の監査	23

その他開示項目

(1) 基本方針	1・2
(2) 沿革・あゆみ	5
(3) トピックス	6
(4) 総代会制度・総代名簿・選考基準	7・8
(5) 地域密着型金融推進計画	10
(6) 地域貢献(当金庫と地域社会)	17・18
(7) 営業のご案内(商品・サービス)	19～22
(8) その他業務利益の内訳	29
(9) 経費の内訳	29
(10) 報酬体系について	29
(11) 常勤役職員1人当たり預金残高・貸出金残高	31
(12) 1店舗当たり預金残高・貸出金残高	31
(13) 預貸率・預証率	31
(14) 預金者別預金残高	32
(15) 財形貯蓄残高	32
(16) 公共債引受額・窓販実績	36
(17) 内国為替取扱実績	36
(18) 代理貸付残高	36
(19) 店舗のご案内(ネットワーク)	45・46
(20) 主な手数料	36

単体における事業年度の開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項	37
(2) 自己資本の充実度に関する事項	38
(3) 信用リスクに関する事項	39・40
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	41
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	41
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	41
(7) 出資等エクスポージャーに関する事項	42
(8) 金利リスクに関する事項	42
当金庫の自己資本の充実の状況等について ～定性的な開示事項～	43

Fukuoka Shinkin NETWORK

平成29年6月30日現在

1 本店



〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目6-8
☎751-4731 (ATM:平日・土・日・祝・休日稼働)
貸金庫 夜間金庫



3 唐人町支店



〒810-0063 福岡市中央区唐人町1丁目4-8
☎751-2274 (ATM:平日稼働)
貸金庫 夜間金庫

4 薬院支店



〒810-0022 福岡市中央区薬院4丁目1-1
☎531-0638 (ATM:平日稼働)
貸金庫 夜間金庫

5 博多駅南支店



〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目10-18
☎431-3563 (ATM:平日稼働)
貸金庫 夜間金庫

6 藤崎出張所



〒814-0011 福岡市早良区高取2丁目17-40
☎821-3031 (ATM:平日稼働)
貸金庫 夜間金庫

7 馬出支店



〒812-0054 福岡市東区馬出1丁目13-32
☎651-7036 (ATM:平日稼働)
貸金庫 夜間金庫

8 博多北支店



〒812-0020 福岡市博多区対馬小路6-1
☎291-8741 (ATM:平日稼働)
貸金庫 夜間金庫

9 六本松支店



〒810-0045 福岡市中央区草香江2丁目1-3
☎751-2372 (ATM:平日稼動)

夜間金庫

11 井尻支店



〒811-1311 福岡市南区横手2丁目35-6
☎591-1077 (ATM:平日稼動)

夜間金庫

12 香椎支店



〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2丁目4-21
☎681-5561 (ATM:平日稼動)

貸金庫 夜間金庫

13 姪浜支店



〒819-0002 福岡市西区姪浜3丁目3-6
☎881-0631 (ATM:平日稼動)

貸金庫 夜間金庫

14 西新支店



〒814-0002 福岡市早良区西新5丁目2-3
☎821-7231 (ATM:平日稼動)

貸金庫 夜間金庫

15 中尾支店



〒811-1364 福岡市南区中尾3丁目42-1
☎561-6658 (ATM:平日稼動)

貸金庫 夜間金庫

16 七隈支店



〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-6
☎862-1411 (ATM:平日稼動)

貸金庫 夜間金庫

17 野芥支店



〒814-0171 福岡市早良区野芥4丁目45-3
☎863-8331 (ATM:平日稼動)

貸金庫 夜間金庫

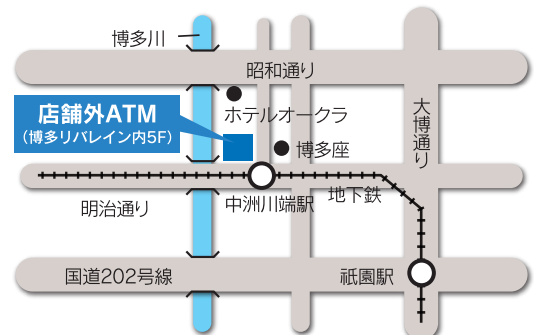


各店舗のATM稼動時間

本店	< 平日 > 午前8:45～午後7:00 < 土曜日 > 午前8:45～午後5:00 < 日・祝・休日 > 午前9:00～午後5:00
支店・出張所	< 平日 > 午前8:45～午後6:00
店舗外ATM	福岡市博多区博多駅前2丁目11-1 福岡合同庁舎内1F < 平日 > 午前9:00～午後5:00 福岡市博多区下川端町3番1号 福岡アンパンマンこどもミュージアム in モール内5F < 平日・土・日・祝日 > 午前10:00～午後6:00

セブン銀行との提携により、セブン-イレブンのATMもご利用になれます。

福岡アンパンマンこどもミュージアム in モール出張所



※ATMのご利用には、別途ミュージアム入場料が必要です。
※ミュージアムへの最終入場は17:00までとなっております。



福岡信用金庫本店



発行 平成29年7月 福岡信用金庫
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目6番8号
天神ツインビル
TEL092-751-4731

<http://www.fukuoka-shinkin.co.jp>

それいけ!
アンパンマン
©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



休日もオープンしています

なんでもご相談ください

しん きん かん

お客さまなんでも相談室「**親近館**」

業務内容

- 当金庫の業務・取扱商品に関するご相談
- 創業に関するご相談
- 当金庫に対するご要望・苦情
- 税理士による税務相談
毎月18日(当日が土日祝日の場合は、次の平日営業日)
- 福岡市内の各種情報の提供

ご利用時間

平日/10:00~19:00 土日祝日/10:00~17:00

電話番号

☎092-751-4811

福岡市中央区天神1丁目6番8号天神ツインビル 福岡信用金庫本店内